

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年8月2日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成28年8月3日から平成29年8月1日まで） 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成28年8月3日から平成29年8月1日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までには受け付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎで行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受け付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、内外の株式および債券に投資するとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、その他資産（株価指数先物、債券先物））））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分変更型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの

- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
不動産投信	年4回	北米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配 分変更型(株式、債券、その他資 産(株指指数先物、債券先物)))	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型	年12回 (毎月)	オセアニア		
資産配分変更型	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 内外の株式および債券に投資します。

- 次の6つの資産クラスに投資します。

日本株式

先進国株式

新興国株式

日本国債

先進国国債

新興国国債

※各資産クラスへの投資にあたっては、各市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

※先進国株式・国債の資産クラスには、日本の株式・国債を含みません。

- 各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。
- 為替変動リスクを低減するため、外貨建ての資産について為替ヘッジを行ないます。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

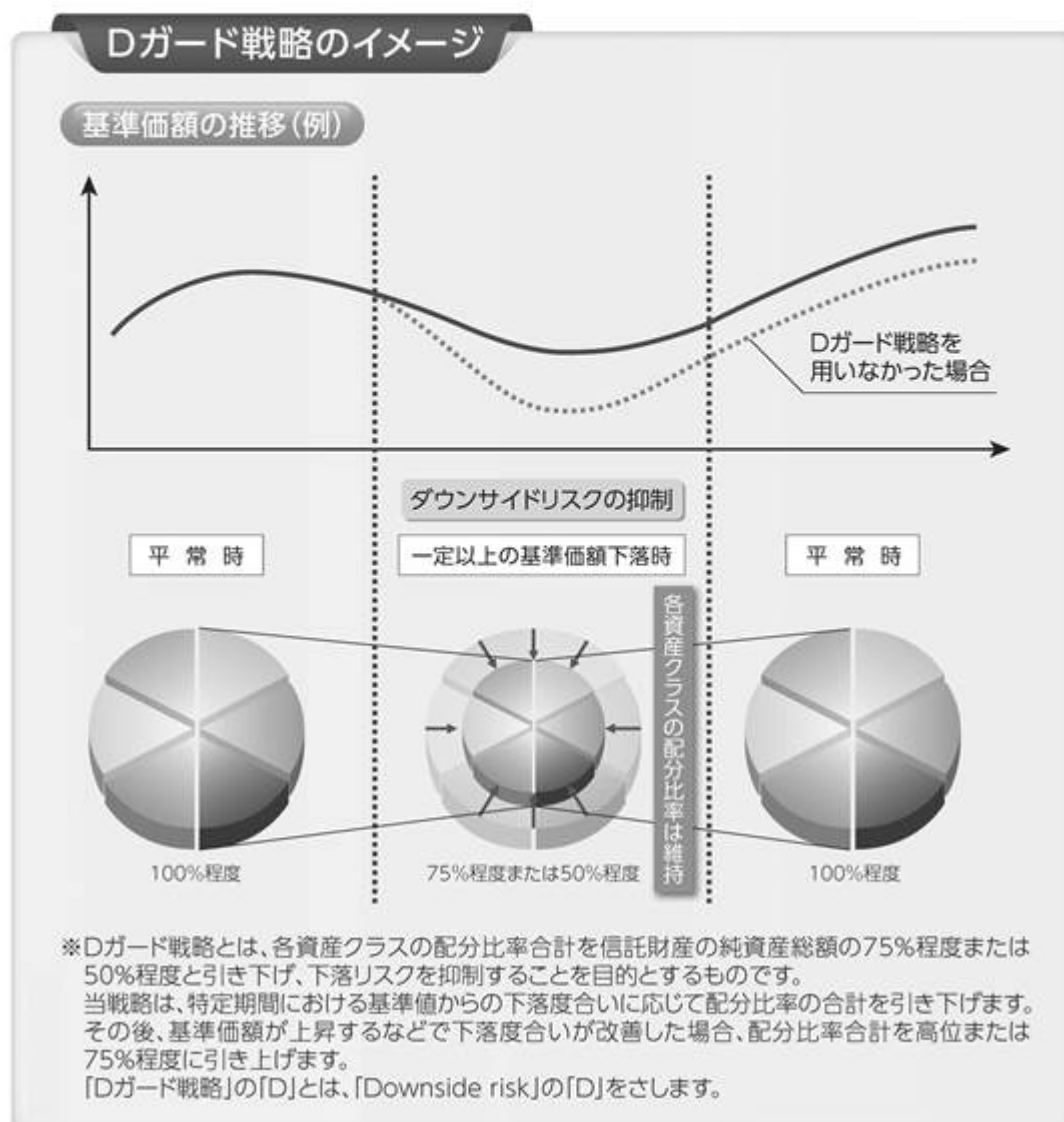
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。





2 ファンドの基準価額下落を抑制することを目的としたDガード戦略を用います。

- 各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。
- Dガード戦略によって各資産クラスを組み入れなかった部分については、わが国の短期金融商品等による安定運用を行ないます。

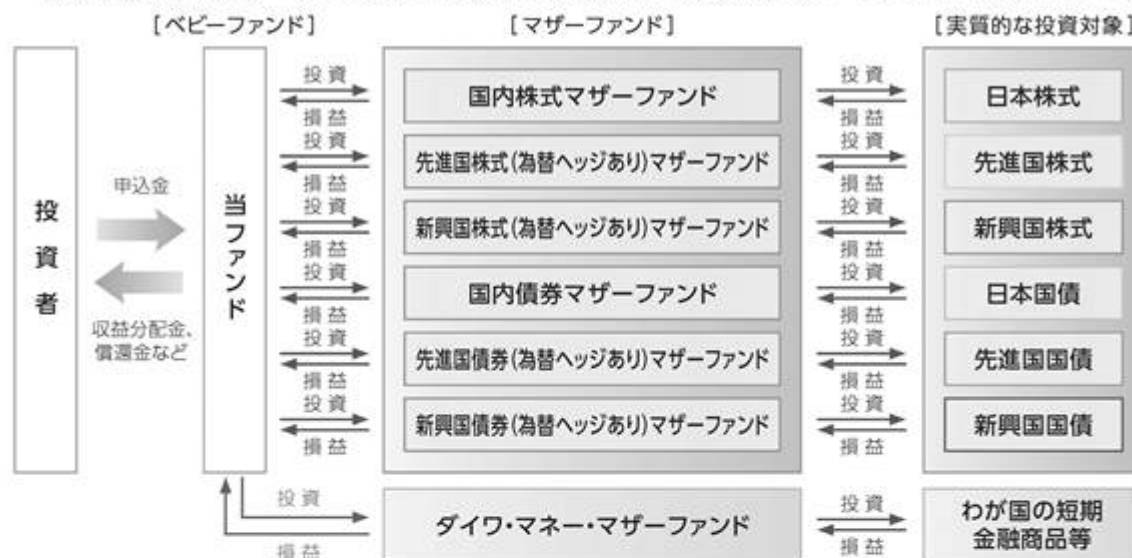


○上図は当ファンドの戦略について分かりやすく説明するためのイメージです。
当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの仕組み

○ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資産をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※マザーファンドについて、くわしくは、「マザーファンドの概要」をご参照下さい。

- マザーファンドにおいて、株価指数先物取引または債券先物取引を利用することがあります。
- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

分配方針

毎年5月8日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

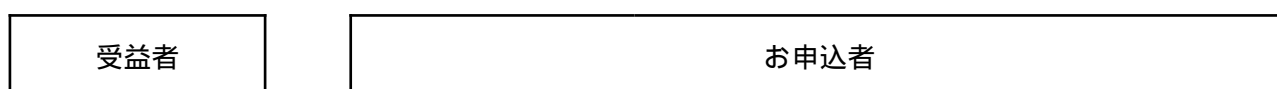
〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年 5月 9日	信託契約締結、当初自己設定、運用開始
平成25年 6月 8日	ファンドの名称を「スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)」に変更(従来は「ダイワ6資産均等分散ファンド(Dガード戦略)」)
平成25年 7月10日	ファミリーファンド方式による運用に切替え(主要投資対象を「各マザーファンドの受益証券」に変更)

(3) 【ファンドの仕組み】



収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	--

1

収益分配金、償還金など お申込金（ 3）

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	----------------	---

運用指図

2

損益 信託金（ 3）

受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	--

損益 投資

投資対象	<p>内外の株式および債券 （ファミリーファンド方式で運用を行ないません。）</p>
------	--

（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（平成28年5月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. 国内株式マザーファンドの受益証券
2. 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
3. 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
4. 国内債券マザーファンドの受益証券
5. 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
6. 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
7. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

1. 日本株式
2. 先進国株式
3. 新興国株式
4. 日本国債
5. 先進国国債

6. 新興国国債

ロ．各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。

ハ．各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。

ニ．外貨建資産を組入れるマザーファンドにおいては、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)、および に定めるものに限りません。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. から7. までに掲げる親投資信託（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券、ならびに次の8. から28. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 国内株式マザーファンドの受益証券

2. 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券

3. 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券

4. 国内債券マザーファンドの受益証券

5. 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券

6. 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券

7. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

8. 株券または新株引受権証券

9. 国債証券

10. 地方債証券

11. 特別の法律により法人の発行する債券

12. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

13. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
14. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
15. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
16. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
17. コマーシャル・ペーパー
18. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
19. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前8. から前18. までの証券または証書の性質を有するもの
20. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
21. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
22. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
23. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
24. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
25. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
26. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
27. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
28. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前26. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前8. の証券または証書ならびに前19. および前24. の証券または証書のうち前8. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前9. から前13. までの証券ならびに前21. の証券のうち投資法人債券ならびに前19. および前24. の証券または証書のうち前9. から前13. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前20. の証券および前21. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

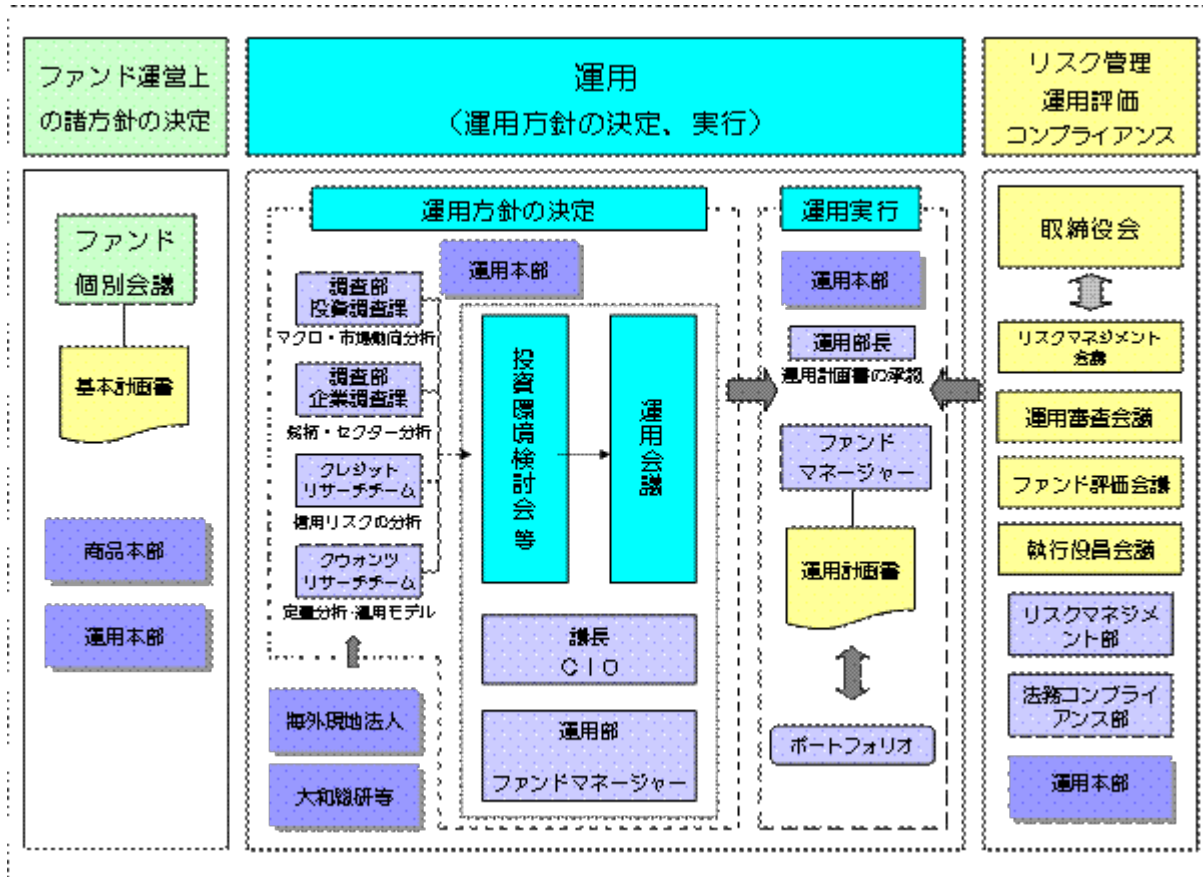
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成28年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎計算期末に、次の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券（信託約款）

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

株式（信託約款）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託

財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができますものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

ロ．前イ．の信用取引の指図は、次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等（信託約款）

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとし、（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2) の 1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本八.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることと

なった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本八．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本八．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ヘ．前ホ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額

にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ト．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとしします。

チ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとしします。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとしします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとしします。
3. 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとしします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとしします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとしします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

す。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 国内株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

イ．国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）

ロ．国内株式を対象とした株価指数先物取引

ハ．国内の債券

投資態度

1．主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

2．追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

3．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。

以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。)

ハ．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14．投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
- 17．預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19．受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
- 20．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 21．外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を

有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとし、

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとし、

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

2. 先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

イ．先進国(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(DR(預託証券)を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。)

ロ．先進国株式を対象とした株価指数先物取引

ハ．先進国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)

ニ．国内の債券

投資態度

イ．主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指数先物取引、先進国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ない、

ロ．運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額を合計した額から、先進国株式を対象とした株価指数先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合に

- は、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 二．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3. 新興国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の先物取引および有価証券を主要投資対象とします。

- イ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引
- ロ．新興国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)
- ハ．残存期間の短いわが国の債券
- 二．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(DR(預託証券))を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。)

投資態度

- イ．主として、残存期間の短いわが国の債券に投資するとともに、新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETFに投資し新興国株式市場全体の中長期的な投資成果をめざして運用を行ないます。
- 新興国株式に投資することがあります。
- ロ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額および新興国株式の指数を対象指数としたETFの時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の100%±10%となるように調整することを基本とします。
- ハ．為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)
- イ．有価証券
- ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。)

八．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 外国通貨表示の株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前21.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のう

ち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

金利先渡取引および為替先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

直物為替先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ニ．委託会社は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

4．国内債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

国内の国債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証書

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りします。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りします。）の行使等により取得したものに限りします。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の

1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

二.金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ.委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

5.先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

先進国(日本を除きます。以下同じ。)の国家機関が発行する債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ.主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ.運用の効率化を図るため、先進国の債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ.為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

二.当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。)

ハ.約束手形

二.金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の

新株予約権に限ります。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りします。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りま

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

6. 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

新興国の国家機関が発行する債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。

ロ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。米ドル建て以外の債券について為替ヘッジを行なう場合、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用する場合があります。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、 および に定めるものに限ります。)

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)

13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)

16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のう

ち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

直物為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、

ニ．委託会社は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

7. ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

本邦通貨表示の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。

ロ．邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
12. 外国の者に対する権利で前11.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券への投資は、行ないません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図を

することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資するとともに先物取引を利用しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

有価証券（指数）先物取引の利用に伴うリスク

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建てている場合は逆の結果となります。）。ファンドで行なっている先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

保有外貨建資産について為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETFは、主に新興国通貨建ての株式が実質的な投資対象になりますが、実際には米ドルで取引されます。為替ヘッジは米ドル売り日本円買いの為替取引によって行なうため、ETF・先物を通じて投資する新興国株式については、新興国通貨の米ドルに対する為替変動リスクがあります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

当ファンドの戦略に関するリスク

当戦略は、過去一定期間の当ファンドの騰落率を参照して、各リスク資産の総額を調整することで下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

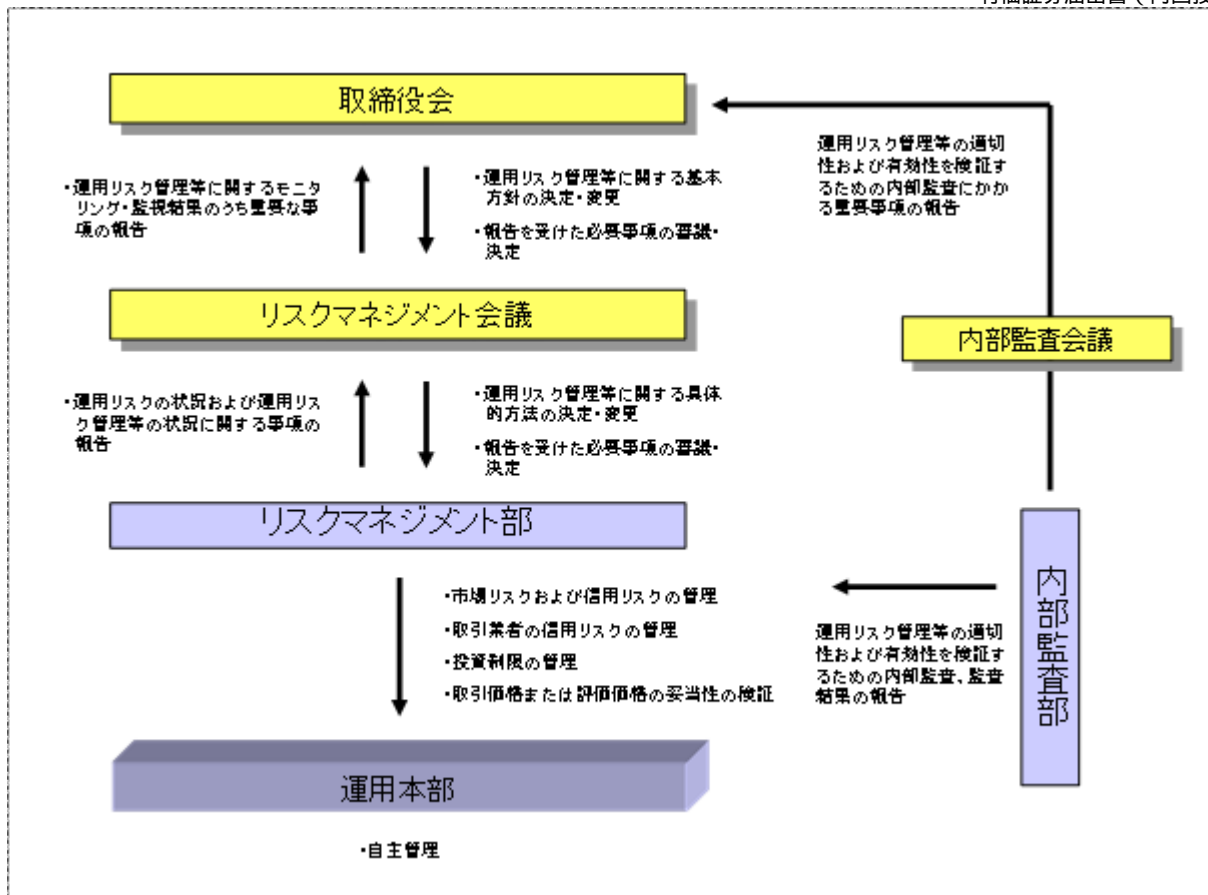
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。

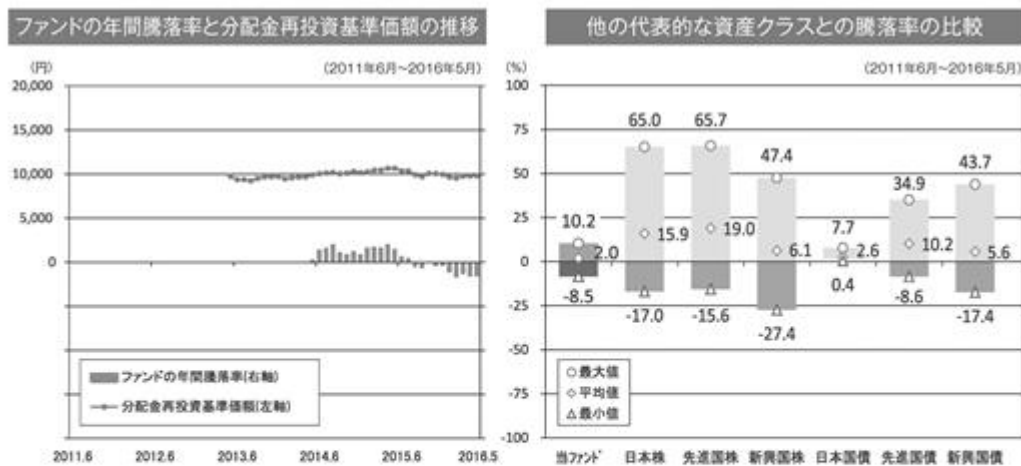


流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。
 具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.458%（税抜1.35%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.65%（税抜）	年率0.65%（税抜）	年率0.05%（税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成28年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成28年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	90,992,864	75.30
内 日本	90,992,864	75.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,843,113	24.70
純資産総額	120,835,977	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	11,974,915	1.2595 15,083,602	1.2994 15,560,204	12.88
2	新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	13,736,597	1.1047 15,174,819	1.1046 15,173,445	12.56
3	国内株式マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	11,792,862	1.2179 14,362,968	1.2826 15,125,524	12.52
4	新興国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	18,290,088	0.8126 14,864,354	0.8262 15,111,270	12.51
5	国内債券マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	13,347,414	1.1297 15,079,908	1.1294 15,074,569	12.48
6	先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	13,225,847	1.1311 14,959,756	1.1302 14,947,852	12.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	75.30%
合計	75.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成26年5月8日)	110,956,350	110,956,350	0.9726	0.9726
第2計算期間末 (平成27年5月8日)	145,740,791	145,740,791	1.0540	1.0540
平成27年5月末日	149,732,276	-	1.0653	-
6月末日	143,661,679	-	1.0382	-
7月末日	130,890,330	-	1.0379	-
8月末日	124,552,015	-	0.9931	-
9月末日	121,252,288	-	0.9713	-
10月末日	126,028,134	-	1.0080	-
11月末日	125,998,177	-	1.0065	-
12月末日	124,883,402	-	0.9963	-
平成28年1月末日	121,156,120	-	0.9650	-
2月末日	117,428,086	-	0.9556	-
3月末日	120,272,369	-	0.9773	-
4月末日	120,797,468	-	0.9802	-

第3計算期間末 (平成28年5月9日)	119,591,033	119,591,033	0.9703	0.9703
5月末日	120,835,977	-	0.9814	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	8.4
第3計算期間	7.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	54,078,305	0
第2計算期間	53,179,189	28,989,964
第3計算期間	7,395,384	22,416,942

(注) 当初設定数量は60,000,000口です。

(参考) マザーファンド

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	105,097,600	15.36
内 日本	105,097,600	15.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	579,338,546	84.64
純資産総額	684,436,146	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	684,369,000	99.99

内 日本	684,369,000	99.99
------	-------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産 (平成28年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	100 5年国債	日本	国債証券	50,000,000	100.16 50,084,000	100.14 50,073,500	0.300000 2016/09/20	7.32
2	342 2年国債	日本	国債証券	30,000,000	100.04 30,013,200	100.03 30,009,600	0.100000 2016/07/15	4.38
3	343 2年国債	日本	国債証券	25,000,000	100.06 25,017,000	100.05 25,014,500	0.100000 2016/08/15	3.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	15.36%
合計	15.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
----	----	-----	-----------	----	----	----	----------

株価指数先物取引	日本	TOPIX先物 2016年6月	買建	45	588,710,540	619,650,000	90.53%
		ミニTOPIX先物 2016年6月	買建	47	61,666,614	64,719,000	9.46%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(平成28年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	859,406,404	100.00
純資産総額	859,406,404	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	882,332,202	102.67
内 香港	11,605,070	1.35
内 シンガポール	5,012,035	0.58
内 ノルウェー	1,487,339	0.17
内 スウェーデン	11,025,243	1.28
内 デンマーク	7,006,992	0.82
内 イギリス	71,192,639	8.28
内 ドイツ	143,742,939	16.73
内 カナダ	27,988,365	3.26
内 アメリカ	581,672,288	67.68
内 オーストラリア	21,599,292	2.51
為替予約取引(売建)	213,924,278	24.89
内 日本	213,924,278	24.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成28年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位:円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	S&P500 E-MINI FUTURE 2016年6月	買建	50	570,587,634	581,672,288	67.68%
	イギリス	FT 100 2016年6月	買建	7	69,272,860	71,192,639	8.28%
	オーストラ リア	SPI 200 INDEX 2016年6 月	買建	2	20,944,768	21,599,292	2.51%
	カナダ	S&P/TSE 60 INDEX 2016 年6月	買建	2	27,144,768	27,988,365	3.26%
	シンガポー ル	MSCI SING IX ETS 2016 年6月	買建	2	4,966,098	5,012,035	0.58%
	スウェーデ ン	OMXS30 IND FUTURE 2016 年6月	買建	6	10,554,961	11,025,243	1.28%
	デンマーク	OMX COPENHAGEN 20 2016 年6月	買建	4	6,715,477	7,006,992	0.82%
	ドイツ	SMI 2016年6月	買建	4	34,610,665	37,072,557	4.31%
	EURO STOXX 50 2016年6 月	買建	28	100,740,746	106,670,382	12.41%	

	ノルウェー	OBX INDEX FUTURE 2016年6月	買建	2	1,436,666	1,487,339	0.17%
	香港	MINI HSI IDX FUT 2016年6月	買建	4	11,439,851	11,605,070	1.35%
為替予約取引	日本	英ポンド売/円買 2016年6月	売建	91,300	14,131,414	14,850,858	1.73%
		香港ドル売/円買 2016年6月	売建	141,900	1,963,896	2,024,913	0.24%
		ノルウェー・クローネ売/円買 2016年6月	売建	43,200	564,624	574,128	0.07%
		スウェーデン・クローネ売/円買 2016年6月	売建	231,300	3,046,221	3,083,229	0.36%
		シンガポール・ドル売/円買 2016年6月	売建	24,300	1,912,410	1,953,963	0.23%
		ユーロ売/円買 2016年6月	売建	237,400	29,034,020	29,352,136	3.42%
		デンマーク・クローネ売/円買 2016年6月	売建	168,700	2,773,428	2,803,794	0.33%
		カナダ・ドル売/円買 2016年6月	売建	61,000	5,059,340	5,185,610	0.60%
		豪ドル売/円買 2016年6月	売建	57,500	4,541,925	4,586,775	0.53%
		米ドル売/円買 2016年6月	売建	1,230,400	132,120,352	136,463,664	15.88%
		スイス・フラン売/円買 2016年6月	売建	116,600	12,881,968	13,045,208	1.52%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

投資信託受益証券		69,631,336	12.13
	内 香港	69,631,336	12.13
投資証券		121,820,996	21.23
	内 アメリカ	121,820,996	21.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		382,433,057	66.64
純資産総額		573,885,389	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	398,470,432	69.43
	内 韓国	67,665,825
	内 香港	41,803,272
	内 タイ	10,768,562
	内 シンガポール	111,314,977
	内 マレーシア	15,325,989
	内 ポーランド	6,244,860
	内 トルコ	6,927,538
	内 アメリカ	84,841,365
	内 メキシコ	19,403,105
	内 南アフリカ	34,174,939
為替予約取引(売建)	334,210,893	58.24
	内 日本	334,210,893

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成28年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	--------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	投資証券	16,000	4,464.33 71,430,561	4,486.41 71,782,618	12.51
2	ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF	香港	投資信託受益証券	275,800	243.27 67,097,127	252.47 69,631,336	12.13
3	ISHARES MSCI BRAZIL CAPPED E	アメリカ	投資証券	10,800	3,132.27 33,829,200	2,862.25 30,912,322	5.39
4	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	アメリカ	投資証券	10,000	1,886.75 18,868,632	1,912.60 19,126,056	3.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	12.13%
投資証券	21.23%
合計	33.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	MINI MSCI EMG MKT 2016 年6月	買建	19	84,322,332	84,841,365	14.78%
	シンガポール	SGX MSCI TAIWAN 2016年 6月	買建	17	57,644,979	58,653,978	10.22%
		SGX CNX NIFTY ETS 2016 年6月	買建	22	37,781,726	40,002,745	6.97%
		SGX MSCI INDONESIA 2016年6月	買建	10	12,485,188	12,658,254	2.21%
	タイ	SET50 FUTURES 2016年6 月	買建	19	10,431,500	10,768,562	1.88%

	トルコ	ISE 30 FUTURES 2016年6月	買建	19	6,887,145	6,927,538	1.21%
	ポーランド	WIG20 INDEX FUT 2016年6月	買建	6	6,233,045	6,244,860	1.09%
	マレーシア	FTSE KLCI FUTURE 2016年6月	買建	7	15,423,954	15,325,989	2.67%
	メキシコ	MEX BOLSA IDX FUT 2016年6月	買建	7	19,105,069	19,403,105	3.38%
	韓国	KOSPI 200 FUTURE 2016年6月	買建	6	68,073,359	67,665,825	11.79%
	香港	H-SHARES IDX FUT 2016年6月	買建	7	41,137,663	41,803,272	7.28%
	南アフリカ	FTSE/JSE TOP 40 2016年6月	買建	10	32,039,049	34,174,939	5.96%
為替予約取引	日本	トルコ・リラ売/円買 2016年6月	売建	77,600	2,825,238	2,906,120	0.51%
		米ドル売/円買 2016年6月	売建	2,037,800	220,006,465	226,012,398	39.38%
		ポーランド・ズロチ売/ 円買 2016年6月	売建	77,800	2,162,535	2,186,958	0.38%
		南アフリカ・ランド売/ 円買 2016年6月	売建	1,457,600	10,344,132	10,217,776	1.78%
		香港ドル売/円買 2016年6月	売建	6,108,300	84,624,898	87,165,441	15.19%
		メキシコ・ペソ売/円買 2016年6月	売建	953,700	5,690,293	5,722,200	1.00%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

国内債券マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

国債証券		5,423,582,100	97.62
	内 日本	5,423,582,100	97.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		132,149,258	2.38
純資産総額		5,555,731,358	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	116 5年国債	日本	国債証券	200,000,000	101.19 202,390,000	101.15 202,310,000	0.200000 2018/12/20	3.64
2	363 2年国債	日本	国債証券	155,000,000	100.66 156,025,600	100.65 156,018,350	0.100000 2018/04/15	2.81
3	117 5年国債	日本	国債証券	145,000,000	101.29 146,870,500	101.26 146,837,150	0.200000 2019/03/20	2.64
4	111 5年国債	日本	国債証券	145,000,000	101.22 146,771,900	101.19 146,726,950	0.400000 2018/03/20	2.64
5	113 5年国債	日本	国債証券	140,000,000	101.17 141,647,800	101.14 141,600,200	0.300000 2018/06/20	2.55
6	123 5年国債	日本	国債証券	110,000,000	101.32 111,455,300	101.30 111,432,200	0.100000 2020/03/20	2.01
7	124 5年国債	日本	国債証券	98,000,000	101.41 99,382,780	101.39 99,362,200	0.100000 2020/06/20	1.79
8	311 10年国債	日本	国債証券	95,000,000	104.56 99,332,950	104.49 99,272,150	0.800000 2020/09/20	1.79
9	312 10年国債	日本	国債証券	90,000,000	106.68 96,020,100	106.60 95,940,000	1.200000 2020/12/20	1.73
10	8 40年国債	日本	国債証券	67,000,000	138.18 92,586,380	137.74 92,291,160	1.400000 2055/03/20	1.66
11	122 5年国債	日本	国債証券	87,000,000	101.25 88,092,720	101.23 88,074,450	0.100000 2019/12/20	1.59
12	320 10年国債	日本	国債証券	80,000,000	107.02 85,616,000	106.97 85,580,000	1.000000 2021/12/20	1.54

13	335 10年国債	日本	国債証券	77,000,000	105.68 81,375,910	105.81 81,480,630	0.500000 2024/09/20	1.47
14	327 10年国債	日本	国債証券	75,000,000	106.87 80,158,500	106.92 80,190,750	0.800000 2022/12/20	1.44
15	339 10年国債	日本	国債証券	75,000,000	105.04 78,781,250	105.09 78,819,750	0.400000 2025/06/20	1.42
16	332 10年国債	日本	国債証券	73,000,000	106.18 77,512,860	106.29 77,596,080	0.600000 2023/12/20	1.40
17	337 10年国債	日本	国債証券	74,000,000	104.01 76,971,840	104.16 77,084,320	0.300000 2024/12/20	1.39
18	334 10年国債	日本	国債証券	72,000,000	106.41 76,621,680	106.54 76,711,680	0.600000 2024/06/20	1.38
19	340 10年国債	日本	国債証券	68,000,000	105.02 71,414,960	105.13 71,493,840	0.400000 2025/09/20	1.29
20	119 5年国債	日本	国債証券	70,000,000	101.08 70,762,100	101.07 70,752,500	0.100000 2019/06/20	1.27
21	338 10年国債	日本	国債証券	67,000,000	104.93 70,307,790	105.04 70,378,810	0.400000 2025/03/20	1.27
22	324 10年国債	日本	国債証券	65,000,000	106.39 69,158,450	106.38 69,148,950	0.800000 2022/06/20	1.24
23	304 10年国債	日本	国債証券	64,000,000	105.21 67,340,160	105.14 67,290,880	1.300000 2019/09/20	1.21
24	331 10年国債	日本	国債証券	62,000,000	106.05 65,754,720	106.16 65,821,060	0.600000 2023/09/20	1.18
25	328 10年国債	日本	国債証券	62,000,000	105.74 65,562,520	105.80 65,598,480	0.600000 2023/03/20	1.18
26	318 10年国債	日本	国債証券	60,000,000	106.70 64,023,600	106.65 63,994,800	1.000000 2021/09/20	1.15
27	325 10年国債	日本	国債証券	58,000,000	106.64 61,856,420	106.65 61,859,320	0.800000 2022/09/20	1.11
28	341 10年国債	日本	国債証券	55,000,000	104.08 57,245,470	104.15 57,286,900	0.300000 2025/12/20	1.03
29	314 10年国債	日本	国債証券	52,000,000	106.53 55,397,160	106.45 55,354,520	1.100000 2021/03/20	1.00
30	47 30年国債	日本	国債証券	38,000,000	136.44 51,849,480	136.00 51,683,040	1.600000 2045/06/20	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	97.62%
合計	97.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	2,799,349,235	99.74
内 ユーロ	1,151,060,303	41.01
内 シンガポール	9,730,028	0.35
内 ノルウェー	9,839,825	0.35
内 スウェーデン	12,987,738	0.46
内 デンマーク	16,273,833	0.58
内 イギリス	231,045,163	8.23
内 スイス	883,522	0.03
内 ポーランド	16,374,197	0.58
内 カナダ	56,717,791	2.02
内 アメリカ	1,209,044,724	43.08
内 メキシコ	25,306,765	0.90
内 南アフリカ	11,557,183	0.41
内 オーストラリア	48,528,163	1.73
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,187,042	0.26
純資産総額	2,806,536,277	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	2,812,002,556	100.19
内 日本	2,812,002,556	100.19

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成28年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,626,000	99.99 180,371,133	99.78 180,000,604	0.750000 2018/02/28	6.41
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,180,000	105.24 137,776,696	104.78 137,173,205	4.750000 2017/08/15	4.89
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	965,000	110.48 118,285,165	110.02 117,787,433	3.125000 2044/08/15	4.20
4	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,030,000	100.27 114,580,152	99.78 114,027,094	1.000000 2019/06/30	4.06
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	850,000	103.63 97,727,711	102.83 96,972,376	2.000000 2021/05/31	3.46
6	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	840,000	103.37 96,336,524	102.85 95,846,435	2.000000 2020/07/31	3.42
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	745,000	109.58 90,572,331	108.77 89,901,210	3.625000 2020/02/15	3.20
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	617,000	101.82 69,701,245	101.12 69,220,042	1.750000 2022/05/15	2.47
9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	545,000	102.04 61,696,346	101.59 61,425,464	2.000000 2025/02/15	2.19
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	380,000	139.59 58,848,500	138.65 58,453,487	4.625000 2040/02/15	2.08
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	468,000	102.79 53,369,777	102.34 53,136,403	2.000000 2023/02/15	1.89
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	424,000	108.34 50,962,987	107.42 50,533,054	2.750000 2023/11/15	1.80

13	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	173,000	140.14 39,446,387	140.85 39,645,190	3.750000 2052/07/22	1.41
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	320,000	105.26 37,368,497	104.73 37,179,987	2.750000 2019/02/15	1.32
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	230,000	143.95 36,731,335	142.99 36,486,124	6.125000 2027/11/15	1.30
16	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	186,000	156.71 36,042,496	157.38 36,196,818	9.000000 2023/11/01	1.29
17	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	279,000	104.23 35,960,879	104.17 35,939,001	1.000000 2019/05/25	1.28
18	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	236,000	113.83 33,219,813	113.59 33,147,152	3.250000 2020/01/04	1.18
19	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	242,000	105.49 31,566,089	105.22 31,487,390	4.250000 2017/07/04	1.12
20	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	225,000	109.22 30,386,573	109.05 30,341,298	4.100000 2018/07/30	1.08
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	230,000	105.18 29,912,666	105.32 29,954,187	1.000000 2025/11/25	1.07
22	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	200,000	119.79 29,626,292	120.77 29,866,421	3.500000 2030/03/01	1.06
23	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	193,000	121.30 28,948,435	121.58 29,015,114	2.500000 2030/05/25	1.03
24	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	195,000	113.58 27,386,372	113.51 27,370,453	4.250000 2019/09/01	0.98
25	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	119,000	136.93 26,511,428	136.82 26,490,130	4.500000 2034/09/07	0.94
26	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	190,000	107.87 25,342,908	107.60 25,279,945	4.500000 2018/02/01	0.90
27	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	185,000	104.74 23,960,680	104.50 23,905,093	4.750000 2017/05/01	0.85
28	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	108,000	179.36 23,952,248	178.66 23,859,281	6.250000 2030/01/04	0.85
29	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	156,000	116.02 22,379,754	116.23 22,421,226	3.750000 2021/05/01	0.80
30	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	167,000	106.95 22,084,693	106.66 22,026,461	4.250000 2017/10/25	0.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	99.74%
合計	99.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル売/円買 2016年6月	売建	601,719	47,509,440	47,999,163	1.71%
		カナダ・ドル売/円買 2016年6月	売建	672,731	55,907,047	57,188,825	2.04%
		スイス・フラン売/円買 2016年6月	売建	8,300	916,984	928,604	0.03%
		デンマーク・クローネ 売/円買 2016年6月	売建	984,436	16,184,122	16,361,321	0.58%
		ユーロ売/円買 2016年6月	売建	9,349,900	1,143,564,620	1,156,021,582	41.19%
		英ポンド売/円買 2016年 6月	売建	1,414,683	219,754,876	230,112,367	8.20%
		南アフリカ・ランド売/ 円買 2016年6月	売建	1,766,556	12,683,868	12,383,554	0.44%
		ノルウェー・クローネ 売/円買 2016年6月	売建	772,253	10,093,350	10,263,246	0.37%
		ポーランド・ズロチ売/ 円買 2016年6月	売建	603,075	16,620,738	16,952,429	0.60%
		スウェーデン・クローネ 売/円買 2016年6月	売建	989,622	13,033,324	13,191,663	0.47%
		シンガポール・ドル売/ 円買 2016年6月	売建	124,998	9,837,362	10,051,109	0.36%
		米ドル売/円買 2016年6月	売建	10,948,083	1,177,602,618	1,214,251,928	43.27%

	メキシコ・ペソ売/円買 2016年6月	売建	4,382,794	26,179,220	26,296,765	0.94%
--	------------------------	----	-----------	------------	------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(平成28年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		1,195,759,070	98.54
	内 アメリカ	1,195,759,070	98.54
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,707,026	1.46
純資産総額		1,213,466,096	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)		61,898,940	5.10
	内 日本	61,898,940	5.10
為替予約取引(売建)		1,210,917,100	99.79
	内 日本	1,210,917,100	99.79

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成28年5月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	270,000	172.19 51,577,747	172.22 51,586,434	12.750000 2028/06/24	4.25
2	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	300,000	131.16 43,654,890	128.75 42,850,575	6.750000 2034/09/27	3.53

3	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	214,000	169.09 40,144,681	168.81 40,079,588	11.875000 2030/01/15	3.30
4	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	300,000	119.60 39,806,936	118.92 39,581,284	7.375000 2025/02/05	3.26
5	Philippine Government International Bond	アメリカ	国債証券	195,000	170.96 36,985,454	170.50 36,884,776	9.500000 2030/02/02	3.04
6	Philippine Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	142.10 31,529,148	142.03 31,515,613	6.375000 2034/10/23	2.60
7	Panama Government International Bond	アメリカ	国債証券	174,000	143.89 27,777,157	142.75 27,555,831	8.875000 2027/09/30	2.27
8	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証券	202,000	124.48 27,896,972	122.00 27,340,053	8.750000 2025/02/04	2.25
9	Indonesia Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	122.40 27,158,333	122.63 27,209,144	6.750000 2044/01/15	2.24
10	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	200,575	122.02 27,152,523	122.16 27,184,121	7.500000 2030/03/31	2.24
11	Peruvian Government International Bond	アメリカ	国債証券	161,000	151.97 27,145,631	149.50 26,702,703	8.750000 2033/11/21	2.20
12	Indonesia Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	120.35 26,703,258	118.62 26,320,736	6.625000 2037/02/17	2.17
13	Philippine Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	113.51 25,187,595	113.69 25,227,090	4.200000 2024/01/21	2.08
14	Indonesia Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	114.01 25,298,313	113.27 25,132,347	5.875000 2024/01/15	2.07
15	Colombia Government International Bond	アメリカ	国債証券	180,000	127.17 25,395,830	125.25 25,011,423	8.125000 2024/05/21	2.06
16	Croatia Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	109.53 24,302,516	109.46 24,288,094	6.375000 2021/03/24	2.00
17	Ukraine Government International Bond	アメリカ	国債証券	230,000	94.00 23,985,228	93.50 23,857,647	7.750000 2023/09/01	1.97
18	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	200,000	107.25 23,796,630	106.01 23,523,495	4.875000 2023/09/16	1.94
19	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	200,000	106.19 23,562,102	105.49 23,407,452	5.000000 2020/04/29	1.93
20	Colombia Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	100.75 22,354,410	99.75 22,132,530	5.625000 2044/02/26	1.82
21	South Africa Government International	アメリカ	国債証券	200,000	99.85 22,155,383	99.69 22,119,217	4.665000 2024/01/17	1.82

22	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	98.87 21,938,385	97.62 21,661,035	4.600000 2046/01/23	1.79
23	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	122,000	154.59 20,923,284	154.50 20,911,080	8.300000 2031/08/15	1.72
24	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	200,000	90.77 20,141,157	90.84 20,155,579	4.875000 2043/04/16	1.66
25	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証券	200,000	87.25 19,359,030	86.65 19,225,902	2.625000 2023/01/05	1.58
26	Hungary Government International Bond	アメリカ	国債証券	140,000	114.15 17,730,652	113.71 17,661,292	6.375000 2021/03/29	1.46
27	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	130,000	118.09 17,032,363	117.72 16,978,534	11.000000 2018/07/24	1.40
28	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	110,000	138.75 16,932,217	137.25 16,749,166	7.500000 2033/04/08	1.38
29	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	230,000	62.90 16,050,244	63.25 16,138,996	2.500000 2038/12/31	1.33
30	Indonesia Government International Bond	アメリカ	国債証券	100,000	139.43 15,468,697	139.37 15,462,373	8.500000 2035/10/12	1.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	98.54%
合計	98.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2016年6月	買建	558,000	61,783,992	61,898,940	5.10%

	米ドル売/円買 2016年6月	売建	10,919,000	1,178,430,261	1,210,917,100	99.79%
--	-----------------	----	------------	---------------	---------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

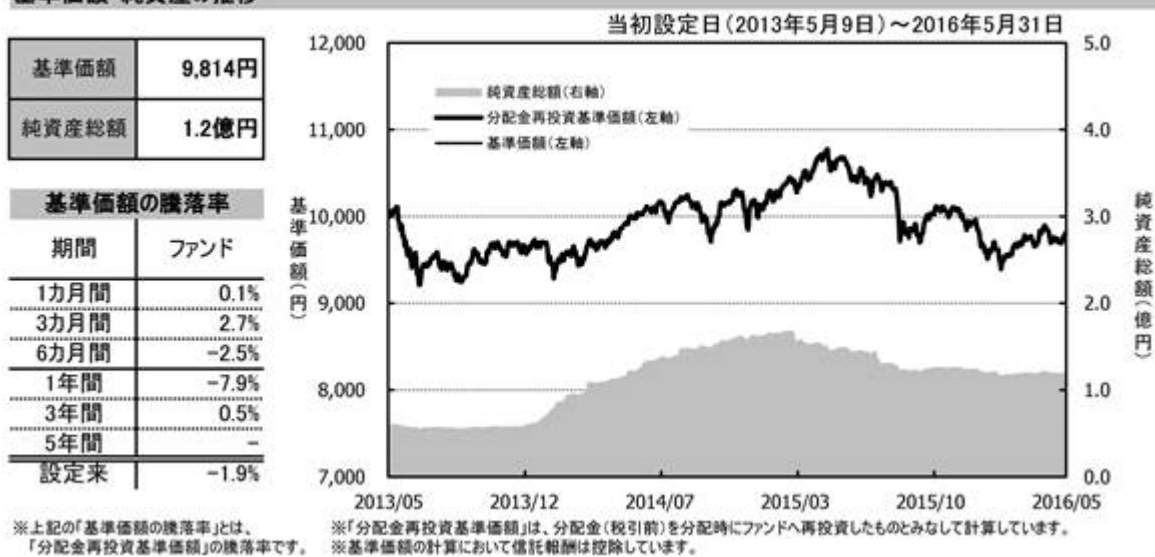
(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

2016年5月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 14年5月	第2期 15年5月	第3期 16年5月						
分配金	0円	0円	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

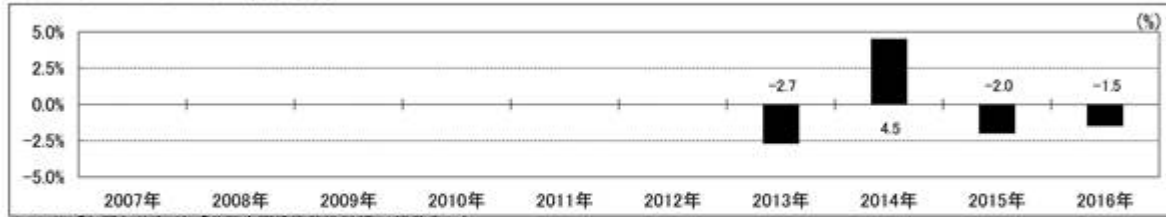
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
先進国株式(為替ヘッジあり)MF	12.9%	外国債券	246	24.7%	日本円	99.9%	TOPIX先物 2806月	日本	11.3%
新興国債券(為替ヘッジあり)MF	12.6%	外国株式 先物	23	21.9%	韓国ウォン	0.2%	S&P500 E-MINI FUTURE 201606	アメリカ	8.7%
国内株式MF	12.5%	国内債券	227	14.1%	ユーロ	0.1%	MINI MSCI EMG MKT 201606	アメリカ	1.8%
新興国株式(為替ヘッジあり)MF	12.5%	国内株式 先物	2	12.5%	マレーシア・リンギット	0.0%	EURO STOXX 50 201606	ドイツ	1.6%
国内債券MF	12.5%	外国投資信託等	4	4.2%	タイ・バーツ	0.0%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	1.6%
先進国債券(為替ヘッジあり)MF	12.4%				英ポンド	0.0%	ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF	香港	1.5%
					スイス・フラン	0.0%	KOSPI 200 FUTURE 201606	韓国	1.5%
					豪ドル	0.0%	SGX MSCI TAIWAN 201606	シンガポール	1.3%
					カナダ・ドル	0.0%	ミニTPX先物 2806月	日本	1.2%
		コール・ローン、その他		57.0%	その他	-0.4%	FT 100 201606	イギリス	1.1%
合計	75.3%	合計	502	-	合計	100.0%	合計		31.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は設定日（5月9日）から年末、2016年は5月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができます。一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・外国の株式：原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場または海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・株価指数先物取引：原則として、取引所が発表する計算日の清算値段または最終相場で評価します。
- ・外国の金融商品取引所上場の投資信託証券：原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・わが国および外国の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
 - 電話番号（コールセンター） 0120-106212
 - （営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
 - アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成25年5月9日から平成40年5月8日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年5月9日から翌年5月8日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成27年5月9日から平成28年5月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成27年5月8日現在	第3期 平成28年5月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,388,079	30,647,055
親投資信託受益証券	144,501,398	89,829,447
流動資産合計	146,889,477	120,476,502
資産合計	146,889,477	120,476,502
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	42,263	32,566
未払委託者報酬	1,100,090	848,026
その他未払費用	6,333	4,877
流動負債合計	1,148,686	885,469
負債合計	1,148,686	885,469
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 138,267,530	¹ 123,245,972
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 7,473,261	² 3,654,939
（分配準備積立金）	9,048,580	7,633,816
元本等合計	145,740,791	119,591,033
純資産合計	145,740,791	119,591,033
負債純資産合計	146,889,477	120,476,502

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期		第3期	
	自 至	平成26年5月9日 平成27年5月8日	自 至	平成27年5月9日 平成28年5月9日
営業収益				
受取利息		929		9,683
有価証券売買等損益		13,703,462		8,793,697
その他収益		2,601		-
営業収益合計		13,706,992		8,784,014
営業費用				
支払利息		-		1,000
受託者報酬		79,939		69,097
委託者報酬		2,080,346		1,799,033
その他費用		11,822		10,242
営業費用合計		2,172,107		1,879,372
営業利益又は営業損失（ ）		11,534,885		10,663,386
経常利益又は経常損失（ ）		11,534,885		10,663,386
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,534,885		10,663,386
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,853,450		462,852
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,121,955		7,473,261
剰余金増加額又は欠損金減少額		913,781		287,653
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		487,708		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		426,073		287,653
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,215,319
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,215,319
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,473,261		3,654,939

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期	
	自 平成27年5月9日	至 平成28年5月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成28年5月8日が休日のため、当計算期間末日を平成28年5月9日としております。このため、当計算期間は367日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期	第3期
	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首元本額	114,078,305円	138,267,530円
期中追加設定元本額	53,179,189円	7,395,384円
期中一部解約元本額	28,989,964円	22,416,942円
2. 計算期間末日における受益権の総数	138,267,530口	123,245,972口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,654,939円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期	第3期
	自 平成26年5月9日 至 平成27年5月8日	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,858円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（9,045,722円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は9,048,582円（1万口当たり654.43円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（431,703円）及び分配準備積立金（7,633,816円）より分配対象額は8,065,519円（1万口当たり654.42円）であり、分配を行っておりません。</p>
-------------------	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第3期 自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期
	平成28年5月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期	第3期
	平成27年5月8日現在 当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成28年5月9日現在 当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,886,049	1,305,024
合計	10,886,049	1,305,024

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第2期	第3期
平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期
自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期	第3期
	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額	1.0540円	0.9703円
（1万口当たり純資産額）	（10,540円）	（9,703円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	18,306,152	14,877,409	
	国内株式マザーファンド	11,778,445	14,344,968	
	国内債券マザーファンド	13,429,891	15,173,090	
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	12,028,798	15,151,473	
	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	13,249,697	14,986,732	
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	13,846,090	15,295,775	
親投資信託受益証券 合計			89,829,447	
合計			89,829,447	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券、「先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「国内債券マザーファンド」受益証券、「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券及び「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	119,570,141	650,546,452
国債証券	193,093,020	605,119,100
派生商品評価勘定	12,681,313	6,703,216
未収入金	173,928	39,343
未収利息	56,304	35,642
前払金	-	22,449,000
前払費用	14,840	-
差入委託証拠金	10,815,000	36,720,000
流動資産合計	336,404,546	1,321,612,753
資産合計	336,404,546	1,321,612,753
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	21,067,948
前受金	9,553,300	-
未払金	12,876	501,032,060
未払解約金	15,000	-
その他未払費用	-	1,341
流動負債合計	9,581,176	522,101,349
負債合計	9,581,176	522,101,349
純資産の部		
元本等		
元本	1 223,604,257	656,469,906
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	103,219,113	143,041,498
元本等合計	326,823,370	799,511,404
純資産合計	326,823,370	799,511,404
負債純資産合計	336,404,546	1,321,612,753

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首	平成26年5月9日	平成27年5月9日
期首元本額	143,651,421円	223,604,257円
期中追加設定元本額	197,772,174円	1,342,923,110円
期中一部解約元本額	117,819,338円	910,057,461円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,900,000円	9,593,298円
ダイナミック・アロケーシ ョン・ファンド（適格機関投資 家専用）	- 円	409,981,785円
スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり)	16,387,108円	11,778,445円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	5,459,400円	6,283,518円
スマート・アロケーション・ Dガード	2,155,735円	732,732円

りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	- 円	47,574,057円
堅実バランスファンド - ハジ メの一步 -	- 円	5,295,469円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	- 円	788,927円
（適格機関投資家専用）ス マート・シックス・Dガード	78,206,085円	39,724,319円
ダイワ・ダブルバランス・ ファンド（Dガード付/部分 為替ヘッジあり）	2,766,869円	777,605円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジあり）	45,988,909円	53,026,378円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	62,678,342円	70,893,570円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	61,809円	19,803円
計	223,604,257円	656,469,906円
2. 期末日における受益権の総数	223,604,257口	656,469,906口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年5月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	66,110	61,650
合計	66,110	61,650

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年5月9日から平成27年5月8日まで、及び平成27年5月9日から平成28年5月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成27年5月8日 現在				平成28年5月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	304,910,050	-	317,700,000	12,789,950	786,842,000	-	772,732,500	14,109,500
合計	304,910,050	-	317,700,000	12,789,950	786,842,000	-	772,732,500	14,109,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額	1.4616円	1.2179円
(1万口当たり純資産額)	(14,616円)	(12,179円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	3 4 2 2年国債	30,000,000	30,013,200	
	3 4 3 2年国債	25,000,000	25,017,000	
	1 0 0 5年国債	50,000,000	50,084,000	

	5 8 6 国庫短期証券	200,000,000	200,001,000	
	5 8 8 国庫短期証券	300,000,000	300,003,900	
国債証券	合計		605,119,100	
合計			605,119,100	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	433,965	389,130
コール・ローン	501,042,936	464,570,294
国債証券	920,014,671	360,002,930
派生商品評価勘定	8,590,896	8,293,576
未収入金	349,951	10,493,884
未収利息	12,382	-
前払費用	1,890	-
差入委託証拠金	293,821,327	199,844,069
流動資産合計	1,724,268,018	1,043,593,883
資産合計	1,724,268,018	1,043,593,883
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,364,335	5,549,315
未払金	344,662,196	360,002,930
その他未払費用	-	1,109
流動負債合計	356,026,531	365,553,354
負債合計	356,026,531	365,553,354
純資産の部		
元本等		

元本	1	1,041,791,848	538,279,891
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		326,449,639	139,760,638
元本等合計		1,368,241,487	678,040,529
純資産合計		1,368,241,487	678,040,529
負債純資産合計		1,724,268,018	1,043,593,883

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首	平成26年5月9日	平成27年5月9日
期首元本額	93,662,126円	1,041,791,848円
期中追加設定元本額	961,939,899円	1,153,005,341円
期中一部解約元本額	13,810,177円	1,656,517,298円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
5 資産（為替ヘッジあり）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	29,400,000円	29,400,000円
スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり)	18,345,975円	12,028,798円
スマート・アロケーション・ Dガード	25,299,343円	7,938,291円
（適格機関投資家専用）ス マート・シックス・Dガード	884,957,138円	428,499,916円
ダイワ・ダブルバランス・ ファンド（Dガード付/部分 為替ヘッジあり）	32,255,387円	8,411,553円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジあり）	50,800,788円	51,779,444円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	733,217円	221,889円
計	1,041,791,848円	538,279,891円
2. 期末日における受益権の総数	1,041,791,848口	538,279,891口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年5月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	11,779	0
合計	11,779	0

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年5月9日から平成27年5月8日まで、及び平成27年5月9日から平成28年5月9日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	平成27年5月8日 現在				平成28年5月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,290,891,467	-	1,289,036,126	1,855,341	618,033,453	-	621,747,323	3,713,870
合計	1,290,891,467	-	1,289,036,126	1,855,341	618,033,453	-	621,747,323	3,713,870

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成27年5月8日 現在				平成28年5月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	306,313,856	-	307,231,954	918,098	207,059,989	-	208,029,598	969,609
アメリカ・ドル	176,011,265	-	176,285,700	274,435	130,823,510	-	132,120,352	1,296,842
イギリス・ポンド	26,519,060	-	26,624,472	105,412	14,188,111	-	14,131,414	56,697
オーストラリア ・ドル	7,947,508	-	7,959,606	12,098	4,648,961	-	4,541,925	107,036
カナダ・ドル	10,785,550	-	10,780,100	5,450	5,175,697	-	5,059,340	116,357
シンガポール ・ドル	3,188,719	-	3,172,764	15,955	1,922,642	-	1,912,410	10,232
スイス・フラン	18,202,222	-	18,447,000	244,778	12,959,798	-	12,881,968	77,830
スウェーデン ・クローナ	4,451,640	-	4,484,046	32,406	3,068,032	-	3,046,221	21,811
デンマーク ・クローネ	3,395,723	-	3,413,423	17,700	2,767,405	-	2,773,428	6,023
ノルウェー ・クローネ	832,142	-	843,178	11,036	570,533	-	564,624	5,909
ユーロ	48,550,933	-	48,786,740	235,807	28,989,270	-	29,034,020	44,750
香港・ドル	6,429,094	-	6,434,925	5,831	1,946,030	-	1,963,896	17,866
合計	306,313,856	-	307,231,954	918,098	207,059,989	-	208,029,598	969,609

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額	1.3134円	1.2596円
(1万口当たり純資産額)	(13,134円)	(12,596円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	5 8 6 国庫短期証券	230,000,000	230,001,150	
	5 8 8 国庫短期証券	130,000,000	130,001,780	
国債証券 合計			360,002,930	
合計			360,002,930	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)

資産の部		
流動資産		
預金	26,944,090	9,188,046
コール・ローン	182,466,795	203,709,066
国債証券	249,999,798	40,000,200
投資信託受益証券	177,038,034	62,588,261
投資証券	92,086,239	83,788,006
派生商品評価勘定	9,546,147	1,220,039
未収入金	25,578,339	16,839,187
差入委託証拠金	108,298,825	68,308,245
流動資産合計	871,958,267	485,641,050
資産合計	871,958,267	485,641,050
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,940,012	9,183,536
未払金	335,807	40,015,335
未払解約金	13,000	-
その他未払費用	-	451
流動負債合計	12,288,819	49,199,322
負債合計	12,288,819	49,199,322
純資産の部		
元本等		
元本	1	858,713,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	956,164
元本等合計		859,669,448
純資産合計		859,669,448
負債純資産合計		871,958,267

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)国債証券

個別法に基づき、時価で評価しております。

時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2)投資信託受益証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準 及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首	平成26年5月9日	平成27年5月9日
期首元本額	62,116,163円	858,713,284円
期中追加設定元本額	811,489,896円	1,267,804,977円
期中一部解約元本額	14,892,775円	1,589,466,304円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
スマート・ミックス・Dガード	23,857,601円	18,306,152円
スマート・アロケーション・Dガード	19,108,909円	7,302,787円
（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード	723,004,311円	425,389,993円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付ノ部分	25,402,714円	7,691,714円
為替ヘッジあり）		

	ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付ノ為替ヘッジあり）	66,751,390円	78,155,180円
	DCスマート・アロケーション・Dガード	588,359円	206,131円
	計	858,713,284円	537,051,957円
2.	期末日における受益権の総数	858,713,284口	537,051,957口
3.	2元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は100,610,229円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年5月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	2,348	0
投資信託受益証券	20,407,185	24,651,565
投資証券	9,193,154	2,333,635
合計	29,602,687	26,985,200

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年5月9日から平成27年5月8日まで、及び平成27年5月9日から平成28年5月9日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	平成27年5月8日 現在			平成28年5月9日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	515,181,233	-	513,256,544	1,924,689	263,576,998	-	257,359,906	6,217,092
合計	515,181,233	-	513,256,544	1,924,689	263,576,998	-	257,359,906	6,217,092

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成27年5月8日 現在				平成28年5月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	444,431,367	-	444,900,543	469,176	247,710,953	-	249,457,358	1,746,405
アメリカ・ドル	251,370,227	-	251,759,700	389,473	153,132,601	-	154,637,938	1,505,337
トルコ・リラ	3,126,111	-	3,111,870	14,241	2,757,131	-	2,655,010	102,121
ポーランド ・ズロチ	3,011,562	-	3,025,152	13,590	1,358,649	-	1,342,172	16,477
メキシコ・ペソ	6,791,125	-	6,828,283	37,158	4,069,506	-	3,943,212	126,294
香港・ドル	167,113,224	-	167,264,790	151,566	79,060,758	-	79,794,520	733,762

南アフリカ ・ランド	13,019,118	-	12,910,748	108,370	7,332,308	-	7,084,506	247,802
合計	444,431,367	-	444,900,543	469,176	247,710,953	-	249,457,358	1,746,405

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額	1.0011円	0.8127円
(1万口当たり純資産額)	(10,011円)	(8,127円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	5 8 6 国庫短期証券	日本円 40,000,000	日本円 40,000,200	
		日本円 小計		日本円 40,000,200	
国債証券 合計				40,000,200	

投資信託受益証券	香港・ドル	ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF	265,200.000	香港・ドル 4,519,008.000
	香港・ドル 小計			香港・ドル 4,519,008.000 (62,588,261)
投資信託受益証券 合計				62,588,261 [62,588,261]
投資証券	アメリカ・ドル	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	6,800	アメリカ・ドル 114,716.000
		ISHARES MSCI BRAZIL CAPPED E	7,400	206,904.000
		ISHARES CORE MSCI EMERGING	11,400	458,166.000
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 779,786.000 (83,788,006)
投資証券 合計				83,788,006 [83,788,006]
合計				186,376,467 [146,376,267]

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	-%	100%	57.2%
香港・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄	100%	-%	42.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,643,368	118,645,204
国債証券	1,633,871,120	4,911,489,330
未収利息	3,248,380	10,566,713
前払費用	487,078	295,704
流動資産合計	1,655,249,946	5,040,996,951
資産合計	1,655,249,946	5,040,996,951
負債の部		
流動負債		
未払金	7,082,110	20,763,880
その他未払費用	-	352
流動負債合計	7,082,110	20,764,232
負債合計	7,082,110	20,764,232
純資産の部		
元本等		
元本	1,572,687,074	4,443,536,443
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,480,762	576,696,276
元本等合計	1,648,167,836	5,020,232,719
純資産合計	1,648,167,836	5,020,232,719
負債純資産合計	1,655,249,946	5,040,996,951

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首	平成26年5月9日	平成27年5月9日
期首元本額	510,298,968円	1,572,687,074円
期中追加設定元本額	1,380,736,615円	7,200,703,511円
期中一部解約元本額	318,348,509円	4,329,854,142円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,900,000円	9,900,000円
ダイナミック・アロケーショ ン・ファンド（適格機関投資 家専用）	- 円	3,330,171,781円
スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり)	23,204,975円	13,429,891円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	7,724,824円	7,101,608円
スマート・アロケーション・ Dガード	17,798,262円	5,423,385円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	769,041,303円	547,322,994円
堅実バランスファンド - ハジ メの一步 -	- 円	105,360,109円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	2,590,082円	9,200,377円
（適格機関投資家専用）ス マート・シックス・Dガード	568,187,882円	272,372,459円

ダイワ・ダブルバランス・ ファンド（Dガード付/部分 為替ヘッジあり）	22,636,382円	5,674,496円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジあり）	64,165,777円	58,561,687円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	86,926,416円	78,867,517円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	511,171円	150,139円
計	1,572,687,074円	4,443,536,443円
2. 期末日における受益権の総数	1,572,687,074口	4,443,536,443口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年5月9日現在
-----	-------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	5,295,160	294,876,340
合計	5,295,160	294,876,340

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成26年5月9日から平成27年5月8日まで、及び平成27年5月9日から平成28年5月9日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額	1.0480円	1.1298円
(1万口当たり純資産額)	(10,480円)	(11,298円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	3 5 7 2年国債	40,000,000	40,215,200	
	3 5 9 2年国債	50,000,000	50,300,500	
	3 6 0 2年国債	5,000,000	5,030,400	
	3 6 2 2年国債	30,000,000	30,197,100	
	3 6 3 2年国債	5,000,000	5,034,400	
	1 0 6 5年国債	18,000,000	18,113,040	
	1 0 7 5年国債	4,000,000	4,029,760	
	1 0 8 5年国債	5,000,000	5,029,100	
	1 0 9 5年国債	3,000,000	3,019,860	
	1 1 0 5年国債	18,000,000	18,186,300	
	1 1 1 5年国債	145,000,000	146,771,900	
	1 1 2 5年国債	3,000,000	3,041,670	
	1 1 3 5年国債	140,000,000	141,647,800	
	1 1 4 5年国債	6,000,000	6,079,800	
	1 1 6 5年国債	200,000,000	202,390,000	
	1 1 7 5年国債	185,000,000	187,395,750	
	1 1 8 5年国債	3,000,000	3,042,300	
	1 1 9 5年国債	60,000,000	60,657,600	
	1 2 0 5年国債	1,000,000	1,015,080	
	1 2 1 5年国債	50,000,000	50,584,500	
	1 2 2 5年国債	87,000,000	88,092,720	
	1 2 3 5年国債	110,000,000	111,455,300	
	1 2 4 5年国債	98,000,000	99,382,780	
	1 2 5 5年国債	18,000,000	18,265,680	
	1 2 7 5年国債	14,000,000	14,230,440	
	1 4 0年国債	1,000,000	1,636,820	
	3 4 0年国債	1,000,000	1,606,190	
	4 4 0年国債	2,000,000	3,240,080	
	5 4 0年国債	1,000,000	1,568,140	
	6 4 0年国債	1,000,000	1,546,400	
	7 4 0年国債	18,000,000	26,748,900	
	8 4 0年国債	54,000,000	74,801,340	
2 8 9 10年国債	5,000,000	5,142,350		
2 9 0 10年国債	3,000,000	3,092,370		
2 9 3 10年国債	3,000,000	3,130,740		
2 9 4 10年国債	1,000,000	1,041,460		
2 9 5 10年国債	3,000,000	3,111,660		

296	10年国債	1,000,000	1,041,690
297	10年国債	7,000,000	7,302,540
299	10年国債	6,000,000	6,266,760
300	10年国債	10,000,000	10,502,100
301	10年国債	3,000,000	3,164,010
302	10年国債	3,000,000	3,154,620
303	10年国債	15,000,000	15,833,550
304	10年国債	64,000,000	67,340,160
305	10年国債	14,000,000	14,785,260
306	10年国債	5,000,000	5,319,250
307	10年国債	8,000,000	8,479,680
308	10年国債	4,000,000	4,255,640
309	10年国債	15,000,000	15,834,150
310	10年国債	6,000,000	6,326,520
311	10年国債	95,000,000	99,332,950
312	10年国債	90,000,000	96,020,100
313	10年国債	3,000,000	3,225,450
314	10年国債	52,000,000	55,397,160
315	10年国債	4,000,000	4,296,840
316	10年国債	16,000,000	17,104,640
317	10年国債	3,000,000	3,217,470
318	10年国債	60,000,000	64,023,600
319	10年国債	2,000,000	2,151,800
320	10年国債	85,000,000	90,968,700
321	10年国債	3,000,000	3,220,050
322	10年国債	48,000,000	51,235,680
323	10年国債	4,000,000	4,280,080
324	10年国債	10,000,000	10,638,200
325	10年国債	58,000,000	61,856,420
326	10年国債	5,000,000	5,310,350
327	10年国債	75,000,000	80,158,500
328	10年国債	62,000,000	65,562,520
329	10年国債	8,000,000	8,586,240
330	10年国債	3,000,000	3,226,560
331	10年国債	62,000,000	65,754,720
332	10年国債	82,000,000	87,069,240
333	10年国債	8,000,000	8,504,080
334	10年国債	72,000,000	76,621,680
335	10年国債	77,000,000	81,375,910

336	10年国債	3,000,000	3,172,860
337	10年国債	74,000,000	76,971,840
338	10年国債	67,000,000	70,307,790
339	10年国債	20,000,000	20,996,400
340	10年国債	68,000,000	71,414,960
341	10年国債	63,000,000	65,572,290
342	10年国債	9,000,000	9,188,280
1	30年国債	6,000,000	8,244,720
2	30年国債	1,000,000	1,328,900
7	30年国債	1,000,000	1,353,380
9	30年国債	1,000,000	1,213,400
10	30年国債	1,000,000	1,164,810
11	30年国債	1,000,000	1,267,010
12	30年国債	2,000,000	2,675,760
13	30年国債	5,000,000	6,615,450
14	30年国債	2,000,000	2,792,320
16	30年国債	1,000,000	1,421,200
17	30年国債	1,000,000	1,406,100
18	30年国債	1,000,000	1,390,450
19	30年国債	1,000,000	1,394,220
20	30年国債	2,000,000	2,868,120
21	30年国債	2,000,000	2,795,200
22	30年国債	10,000,000	14,392,700
23	30年国債	7,000,000	10,102,680
24	30年国債	1,000,000	1,447,160
25	30年国債	15,000,000	21,172,500
26	30年国債	10,000,000	14,361,700
27	30年国債	10,000,000	14,666,800
28	30年国債	18,000,000	26,558,640
29	30年国債	18,000,000	26,335,080
30	30年国債	21,000,000	30,439,710
31	30年国債	9,000,000	12,916,440
32	30年国債	10,000,000	14,665,000
33	30年国債	23,000,000	32,316,840
34	30年国債	22,000,000	32,152,780
35	30年国債	11,000,000	15,628,250
36	30年国債	16,000,000	22,883,840
37	30年国債	20,000,000	28,231,200
38	30年国債	17,000,000	23,691,200

3 9	3 0 年国債	5,000,000	7,121,700	
4 0	3 0 年国債	10,000,000	14,005,300	
4 1	3 0 年国債	17,000,000	23,396,760	
4 2	3 0 年国債	15,000,000	20,664,450	
4 3	3 0 年国債	15,000,000	20,712,300	
4 4	3 0 年国債	5,000,000	6,920,050	
4 5	3 0 年国債	21,000,000	27,971,580	
4 6	3 0 年国債	12,000,000	16,015,800	
4 7	3 0 年国債	38,000,000	51,849,480	
4 8	3 0 年国債	10,000,000	13,109,800	
4 9	3 0 年国債	6,000,000	7,880,580	
5 0	3 0 年国債	6,000,000	6,859,680	
3 8	利付国債 2 0 年	2,000,000	2,110,300	
4 2	2 0 年国債	1,000,000	1,082,020	
4 3	2 0 年国債	1,000,000	1,106,220	
4 4	2 0 年国債	2,000,000	2,212,060	
4 6	2 0 年国債	1,000,000	1,100,950	
5 0	2 0 年国債	1,000,000	1,104,210	
5 1	2 0 年国債	2,000,000	2,231,860	
5 2	2 0 年国債	1,000,000	1,126,550	
5 3	2 0 年国債	4,000,000	4,529,760	
5 5	2 0 年国債	2,000,000	2,264,920	
5 8	2 0 年国債	2,000,000	2,274,280	
6 1	2 0 年国債	1,000,000	1,085,320	
6 2	2 0 年国債	1,000,000	1,073,670	
6 3	2 0 年国債	1,000,000	1,145,480	
6 5	2 0 年国債	4,000,000	4,647,400	
6 8	2 0 年国債	1,000,000	1,190,160	
6 9	2 0 年国債	1,000,000	1,182,190	
7 0	2 0 年国債	1,000,000	1,211,320	
7 1	2 0 年国債	1,000,000	1,194,880	
7 2	2 0 年国債	1,000,000	1,191,530	
7 3	2 0 年国債	1,000,000	1,188,070	
7 4	2 0 年国債	2,000,000	2,393,600	
7 5	2 0 年国債	2,000,000	2,402,860	
7 7	2 0 年国債	2,000,000	2,384,920	
8 0	2 0 年国債	10,000,000	12,061,300	
8 2	2 0 年国債	2,000,000	2,421,520	
8 3	2 0 年国債	2,000,000	2,429,340	

8 4	2 0 年国債	20,000,000	24,099,000	
8 5	2 0 年国債	1,000,000	1,218,410	
8 6	2 0 年国債	2,000,000	2,476,620	
8 7	2 0 年国債	5,000,000	6,141,800	
8 8	2 0 年国債	2,000,000	2,488,940	
8 9	2 0 年国債	36,000,000	44,433,360	
9 0	2 0 年国債	1,000,000	1,238,860	
9 1	2 0 年国債	35,000,000	43,726,200	
9 2	2 0 年国債	6,000,000	7,399,740	
9 3	2 0 年国債	1,000,000	1,227,810	
9 4	2 0 年国債	20,000,000	24,775,200	
9 5	2 0 年国債	2,000,000	2,530,720	
9 6	2 0 年国債	35,000,000	43,503,600	
9 7	2 0 年国債	1,000,000	1,258,530	
9 8	2 0 年国債	3,000,000	3,741,270	
1 0 0	2 0 年国債	2,000,000	2,536,760	
1 0 1	2 0 年国債	4,000,000	5,168,960	
1 0 3	2 0 年国債	4,000,000	5,138,960	
1 0 4	2 0 年国債	40,000,000	50,416,000	
1 0 6	2 0 年国債	9,000,000	11,490,210	
1 0 7	2 0 年国債	2,000,000	2,537,660	
1 0 8	2 0 年国債	12,000,000	14,922,240	
1 0 9	2 0 年国債	1,000,000	1,246,690	
1 1 0	2 0 年国債	3,000,000	3,817,380	
1 1 1	2 0 年国債	1,000,000	1,289,250	
1 1 2	2 0 年国債	23,000,000	29,350,990	
1 1 3	2 0 年国債	23,000,000	29,433,790	
1 1 4	2 0 年国債	2,000,000	2,568,160	
1 1 5	2 0 年国債	45,000,000	58,395,150	
1 1 6	2 0 年国債	2,000,000	2,604,300	
1 1 8	2 0 年国債	1,000,000	1,278,580	
1 1 9	2 0 年国債	1,000,000	1,250,440	
1 2 0	2 0 年国債	30,000,000	36,669,000	
1 2 1	2 0 年国債	5,000,000	6,341,550	
1 2 2	2 0 年国債	26,000,000	32,604,000	
1 2 4	2 0 年国債	38,000,000	48,854,320	
1 2 6	2 0 年国債	2,000,000	2,578,960	
1 2 7	2 0 年国債	7,000,000	8,922,970	
1 2 8	2 0 年国債	1,000,000	1,278,390	

1 2 9	2 0 年国債	20,000,000	25,267,600	
1 3 0	2 0 年国債	4,000,000	5,063,240	
1 3 1	2 0 年国債	23,000,000	28,763,340	
1 3 2	2 0 年国債	5,000,000	6,268,200	
1 3 3	2 0 年国債	40,000,000	50,764,400	
1 3 4	2 0 年国債	1,000,000	1,272,320	
1 3 5	2 0 年国債	2,000,000	2,513,240	
1 3 6	2 0 年国債	27,000,000	33,478,650	
1 3 7	2 0 年国債	1,000,000	1,258,650	
1 3 8	2 0 年国債	1,000,000	1,226,820	
1 3 9	2 0 年国債	21,000,000	26,097,330	
1 4 0	2 0 年国債	38,000,000	47,903,180	
1 4 1	2 0 年国債	14,000,000	17,674,440	
1 4 2	2 0 年国債	10,000,000	12,788,100	
1 4 3	2 0 年国債	15,000,000	18,714,450	
1 4 4	2 0 年国債	7,000,000	8,617,490	
1 4 5	2 0 年国債	35,000,000	44,345,350	
1 4 6	2 0 年国債	30,000,000	38,061,300	
1 4 7	2 0 年国債	31,000,000	38,845,480	
1 4 8	2 0 年国債	37,000,000	45,766,410	
1 4 9	2 0 年国債	40,000,000	49,520,400	
1 5 0	2 0 年国債	10,000,000	12,211,800	
1 5 1	2 0 年国債	30,000,000	35,574,300	
1 5 2	2 0 年国債	39,000,000	46,297,290	
1 5 3	2 0 年国債	43,000,000	51,897,130	
1 5 4	2 0 年国債	22,000,000	26,125,000	
1 5 5	2 0 年国債	20,000,000	22,975,800	
1 5 6	2 0 年国債	8,000,000	8,250,400	
国債証券 合計			4,911,489,330	
合計			4,911,489,330	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,669,015	19,830,289
コール・ローン	12,388,969	29,921,593
国債証券	503,301,065	2,501,482,339
派生商品評価勘定	44,756	8,240,193
未収入金	8,167,974	111,906,835
未収利息	3,717,925	18,891,983
前払費用	614,660	2,852,048
流動資産合計	529,904,364	2,693,125,280
資産合計	529,904,364	2,693,125,280
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,683,550	4,394,758
未払金	20,089,917	132,033,084
その他未払費用	-	27
流動負債合計	21,773,467	136,427,869
負債合計	21,773,467	136,427,869
純資産の部		
元本等		
元本	1 463,608,754	2,260,366,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,522,143	296,331,085
元本等合計	508,130,897	2,556,697,411
純資産合計	508,130,897	2,556,697,411
負債純資産合計	529,904,364	2,693,125,280

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
----	----------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首	平成26年5月9日	平成27年5月9日
期首元本額	246,817,782円	463,608,754円
期中追加設定元本額	381,655,124円	2,860,634,604円
期中一部解約元本額	164,864,152円	1,063,877,032円
期末元本額の内訳 ファンド名		

5 資産（為替ヘッジあり）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	14,700,000円	14,700,000円
ダイナミック・アロケーシ ョン・ファンド（適格機関投資 家専用）	- 円	1,817,629,570円
スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり)	21,894,654円	13,249,697円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	365,099,828円	298,728,200円
堅実バランスファンド - ハジ メの一步 -	- 円	52,726,486円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	1,224,567円	5,004,808円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジあり）	60,689,705円	58,327,565円
計	463,608,754円	2,260,366,326円
2. 期末日における受益権の総数	463,608,754口	2,260,366,326口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年5月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	7,013,271	35,435,058
合計	7,013,271	35,435,058

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年5月9日から平成27年5月8日まで、及び平成27年5月9日から平成28年5月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成27年5月8日 現在			平成28年5月9日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	519,908,078	-	521,551,007	1,642,929	2,515,049,733	-	2,511,200,658	3,849,075
アメリカ・ドル	216,365,793	-	216,689,211	323,418	1,070,743,083	-	1,075,097,514	4,354,431
イギリス・ポンド	43,264,784	-	43,438,755	173,971	201,888,498	-	199,617,164	2,271,334
オーストラリア ・ドル	8,994,146	-	9,008,738	14,592	42,269,188	-	41,289,612	979,576
カナダ・ドル	11,928,158	-	11,923,192	4,966	48,851,026	-	47,751,093	1,099,933
シンガポール ・ドル	2,067,953	-	2,058,023	9,930	9,888,361	-	9,837,362	50,999
スイス・フラン	1,064,805	-	1,079,166	14,361	922,481	-	916,984	5,497
スウェーデン ・クローナ	2,530,180	-	2,550,409	20,229	13,127,437	-	13,033,324	94,113
デンマーク ・クローネ	3,711,050	-	3,730,664	19,614	16,147,501	-	16,184,122	36,621
ノルウェー ・クローネ	1,147,939	-	1,162,849	14,910	10,198,763	-	10,093,350	105,413
ポーランド ・ズロチ	2,917,934	-	2,931,087	13,153	16,825,904	-	16,620,738	205,166
メキシコ・ペソ	5,566,627	-	5,592,283	25,656	24,027,720	-	23,278,910	748,810
ユーロ	217,565,854	-	218,628,708	1,062,854	1,047,005,223	-	1,044,796,617	2,208,606
南アフリカ ・ランド	2,782,855	-	2,757,922	24,933	13,154,548	-	12,683,868	470,680
買 建	2,063,109	-	2,067,244	4,135	117,507,420	-	117,503,780	3,640
アメリカ・ドル	634,260	-	635,046	786	53,722,500	-	53,720,000	2,500
イギリス・ポンド	496,522	-	498,069	1,547	10,221,024	-	10,220,760	264
オーストラリア ・ドル	468,003	-	469,017	1,014	-	-	-	-
カナダ・ドル	464,324	-	465,112	788	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	53,563,896	-	53,563,020	876
合計	521,971,187	-	523,618,251	1,638,794	2,632,557,153	-	2,628,704,438	3,845,435

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0960円 (10,960円)	1.1311円 (11,311円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	4.75% United States Treasury Note/Bond 20170815	1,180,000.000	1,241,902.800	
		2.75% United States Treasury Note/Bond 20190215	320,000.000	336,835.200	
		3.625% United States Treasury Note/Bond 20200215	745,000.000	816,408.250	
		1.75% United States Treasury Note/Bond 20220515	617,000.000	628,278.760	

	1% United States Treasury Note/Bond 20190630	1,030,000.000	1,032,811.900	
	2% United States Treasury Note/Bond 20230215	308,000.000	317,526.440	
	0.75% United States Treasury Note/Bond 20180228	1,286,000.000	1,286,643.000	
	2% United States Treasury Note/Bond 20200731	680,000.000	703,902.000	
	2.75% United States Treasury Note/Bond 20231115	424,000.000	459,374.320	
	2.5% United States Treasury Note/Bond 20240515	93,000.000	98,978.970	
	2% United States Treasury Note/Bond 20210531	850,000.000	880,906.000	
	6.125% United States Treasury Note/Bond 20271115	230,000.000	331,091.900	
	4.625% United States Treasury Note/Bond 20400215	380,000.000	530,453.400	
	3.125% United States Treasury Note/Bond 20440815	845,000.000	934,713.650	
	2% United States Treasury Note/Bond 20250215	395,000.000	404,041.550	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 10,003,868.140 (1,074,915,632)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	2% United Kingdom Gilt 20200722	98,000.000	103,125.400	
	2% United Kingdom Gilt 20250907	65,000.000	68,302.000	
	8% United Kingdom Gilt 20210607	75,000.000	101,850.000	
	6% United Kingdom Gilt 20281207	30,000.000	45,006.000	
	5% United Kingdom Gilt 20180307	85,000.000	92,361.000	
	4.5% United Kingdom Gilt 20190307	50,000.000	55,770.000	
	4.25% United Kingdom Gilt 20390907	45,000.000	61,645.500	

	4.5% United Kingdom Gilt 20340907	119,000.000	162,946.700	
	4.25% United Kingdom Gilt 20401207	70,000.000	96,894.000	
	3.75% United Kingdom Gilt 20520722	143,000.000	200,514.600	
	1.75% United Kingdom Gilt 20220907	68,000.000	71,060.000	
	2.25% United Kingdom Gilt 20230907	29,000.000	31,189.500	
	3.5% United Kingdom Gilt 20680722	42,000.000	60,559.800	
	1.75% United Kingdom Gilt 20190722	54,000.000	56,019.600	
	2.75% United Kingdom Gilt 20240907	81,000.000	90,177.300	
	イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 1,297,421.400 (200,931,652)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	80,000.000	95,108.800	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20240421	72,000.000	75,085.920	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250421	40,000.000	43,275.600	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	80,000.000	99,428.000	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20181021	174,000.000	180,980.880	
	4.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20260421	25,000.000	29,340.250	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 523,219.450 (41,407,587)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	5.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20330601	48,000.000	75,137.280	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	60,000.000	62,182.800	

	3.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20190601	197,000.000	215,860.780	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	25,000.000	34,801.250	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	48,000.000	64,248.000	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	70,000.000	72,272.200	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180301	49,000.000	49,623.280	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 574,125.590 (47,652,424)	
シンガポール・ ドル	3.125% SINGAPORE GOVERNMENT 20220901	8,000.000	8,648.000	シンガポール・ドル
	2.5% SINGAPORE GOVERNMENT 20190601	60,000.000	62,430.000	シンガポール・ドル
	2.75% SINGAPORE GOVERNMENT 20230701	36,000.000	38,034.000	シンガポール・ドル
	2.875% SINGAPORE GOVERNMENT 20290701	12,000.000	12,834.000	シンガポール・ドル
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 121,946.000 (9,608,125)	
スイス・フラン	2.25% SWISS GOVERNMENT BOND 20200706	7,000.000	7,918.190	スイス・フラン
スイス・フラン 小計			スイス・フラン 7,918.190 (874,406)	
スウェーデン・ クローナ	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20220601	555,000.000	666,971.250	スウェーデン・クローナ
	1.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20231113	285,000.000	308,820.300	スウェーデン・クローナ
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 975,791.550 (12,851,175)	

デンマーク・クローネ	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	デンマーク・クローネ 151,000.000	デンマーク・クローネ 263,543.320	
	3% DANISH GOVERNMENT BOND 20211115	301,000.000	352,531.200	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	324,000.000	364,431.960	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 980,506.480 (16,119,527)	
ノルウェー・クローネ	3.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20210525	ノルウェー・クローネ 650,000.000	ノルウェー・クローネ 742,040.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 742,040.000 (9,705,883)	
ポーランド・ズロチ	5.5% Poland Government Bond 20191025	ポーランド・ズロチ 65,000.000	ポーランド・ズロチ 73,023.600	
	5.25% Poland Government Bond 20201025	231,000.000	262,831.800	
	4% Poland Government Bond 20231025	230,000.000	249,791.500	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 585,646.900 (16,169,711)	
メキシコ・ペソ	10% Mexican Bonos 20241205	メキシコ・ペソ 1,000,000.000	メキシコ・ペソ 1,285,500.000	
	8.5% Mexican Bonos 20381118	250,000.000	305,672.500	
	8% Mexican Bonos 20200611	580,000.000	640,639.000	
	7.75% Mexican Bonos 20310529	200,000.000	226,456.000	
	5% Mexican Bonos 20170615	950,000.000	960,098.500	
	4.75% Mexican Bonos 20180614	360,000.000	363,081.600	
メキシコ・ペソ 小計			メキシコ・ペソ 3,781,447.600 (22,726,500)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	

0.75% Finland Government Bond 20310415	10,000.000	9,903.000	
6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20300104	78,000.000	139,929.660	
4% GERMAN GOVERNMENT BOND 20370104	62,000.000	101,866.000	
4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20170704	242,000.000	255,285.800	
4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20400704	36,000.000	67,761.720	
3.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20200104	236,000.000	268,660.040	
3% GERMAN GOVERNMENT BOND 20200704	85,000.000	97,312.250	
2.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20210904	72,000.000	82,131.120	
1.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20220704	60,000.000	67,585.200	
2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20440704	80,000.000	113,804.800	
1.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20230515	125,000.000	140,137.500	
1.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240515	105,000.000	118,483.050	
1% GERMAN GOVERNMENT BOND 20250815	99,000.000	107,491.230	
5.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20321025	18,000.000	30,988.800	
3.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20210425	105,000.000	125,739.600	
4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20381025	87,000.000	132,425.310	
4.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20171025	167,000.000	178,606.500	
4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20180425	107,000.000	116,381.760	
4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20600425	44,000.000	74,835.640	
3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20211025	105,000.000	124,515.300	

2.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20221025	130,000.000	149,064.500	
3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	50,000.000	70,789.000	
1.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20230525	85,000.000	95,178.750	
1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20190525	199,000.000	207,441.580	
2.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20300525	163,000.000	197,471.240	
0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20250525	145,000.000	146,629.800	
FRENCH GOVERNMENT BOND 20200525	171,000.000	173,004.120	
1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20251125	230,000.000	241,914.000	
5.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20280115	42,000.000	66,251.220	
4% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20370115	25,000.000	40,239.250	
3.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20420115	13,000.000	21,517.990	
2.25% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20220715	25,000.000	28,744.000	
1.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20230715	76,000.000	85,750.800	
1.25% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20190115	75,000.000	78,517.500	
2.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20470115	15,000.000	21,948.900	
0.25% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20200115	113,000.000	115,900.710	
9% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20231101	186,000.000	291,488.040	
3.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20460901	41,000.000	46,138.940	
1.35% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20220415	160,000.000	165,856.000	
5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20340801	98,000.000	138,558.280	

4.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20180201	190,000.000	204,956.800	
5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20390801	69,000.000	99,468.330	
4.25% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20190901	115,000.000	130,607.800	
5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20250301	105,000.000	136,533.600	
5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20400901	31,000.000	44,623.570	
4.25% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20200301	85,000.000	98,071.300	
4.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20260301	122,000.000	155,248.660	
4.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20170501	185,000.000	193,778.250	
3.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20210501	156,000.000	180,992.760	
2.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20190501	40,000.000	42,875.600	
3.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20300301	150,000.000	179,155.500	
5.5% Belgium Government Bond 20280328	74,000.000	114,353.680	
5% Belgium Government Bond 20350328	45,000.000	74,196.000	
3.75% Belgium Government Bond 20200928	30,000.000	35,373.600	
4.25% Belgium Government Bond 20410328	25,000.000	40,038.500	
4.25% Belgium Government Bond 20210928	30,000.000	37,195.200	
4.25% Belgium Government Bond 20220928	41,000.000	52,286.890	
1.25% Belgium Government Bond 20180622	73,000.000	75,738.960	
3.75% Belgium Government Bond 20450622	15,000.000	22,919.550	
2.6% Belgium Government Bond 20240622	40,000.000	47,548.800	

4.5% IRISH TREASURY 20181018	62,000.000	69,320.960	
5.4% IRISH TREASURY 20250313	22,000.000	30,585.940	
3.9% IRISH TREASURY 20230320	16,000.000	19,735.360	
2% IRISH TREASURY 20450218	15,000.000	15,479.250	
4.5% IRISH TREASURY 20200418	50,000.000	59,049.000	
3.5% Austria Government Bond 20210915	80,000.000	95,956.800	
4.15% Austria Government Bond 20370315	20,000.000	31,449.800	
4.85% Austria Government Bond 20260315	51,000.000	72,894.300	
3.15% Austria Government Bond 20440620	21,000.000	30,549.750	
1.75% Austria Government Bond 20231020	30,000.000	33,841.200	
1.65% Austria Government Bond 20241021	20,000.000	22,419.600	
4% Finland Government Bond 20250704	28,000.000	37,413.320	
3.5% Finland Government Bond 20210415	80,000.000	94,802.400	
6% SPANISH GOVERNMENT BOND 20290131	50,000.000	73,223.500	
1.6% SPANISH GOVERNMENT BOND 20250430	140,000.000	142,230.200	
1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20300730	54,000.000	53,623.080	
1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20260430	50,000.000	51,673.000	
5.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20320730	15,000.000	22,439.700	
4.2% SPANISH GOVERNMENT BOND 20370131	28,000.000	35,750.120	
4.1% SPANISH GOVERNMENT BOND 20180730	145,000.000	158,422.650	
4.7% SPANISH GOVERNMENT BOND 20410730	55,000.000	75,546.900	
4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20200430	130,000.000	149,002.100	

	5.85% SPANISH GOVERNMENT BOND 20220131	61,000.000	78,951.690	
	5.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20230131	35,000.000	45,306.100	
	4.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20231031	100,000.000	123,780.000	
	5.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20441031	17,000.000	25,053.920	
	2.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20190430	115,000.000	124,183.900	
ユーロ 小計			ユーロ 8,474,896.790 (1,036,395,128)	
南アフリカ・ランド	8.25% REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 20170915	5,000.000	5,021.800	南アフリカ・ランド
	10.5% REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 20261221	1,150,000.000	1,255,765.500	
	6.5% REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 20410228	600,000.000	416,196.000	
南アフリカ・ランド 小計			南アフリカ・ランド 1,676,983.300 (12,124,589)	
国債証券 合計			2,501,482,339 [2,501,482,339]	
合計			2,501,482,339 [2,501,482,339]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 15銘柄	100%	43.1%
イギリス・ポンド	国債証券 15銘柄	100%	8.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 6銘柄	100%	1.7%
カナダ・ドル	国債証券 7銘柄	100%	1.9%
シンガポール・ドル	国債証券 4銘柄	100%	0.4%
スイス・フラン	国債証券 1銘柄	100%	0.0%

スウェーデン・クローナ	国債証券	2銘柄	100%	0.5%
デンマーク・クローネ	国債証券	3銘柄	100%	0.6%
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	100%	0.4%
ポーランド・ズロチ	国債証券	3銘柄	100%	0.6%
メキシコ・ペソ	国債証券	6銘柄	100%	0.9%
ユーロ	国債証券	87銘柄	100%	41.4%
南アフリカ・ランド	国債証券	3銘柄	100%	0.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	3,959,881	6,227,507
コール・ローン	4,088,698	18,396,697
国債証券	1,473,755,752	860,319,675
派生商品評価勘定	2,554,453	1,500
未収入金	75,855,146	62,687,517
未収利息	16,512,812	10,683,689
前払費用	4,340,954	3,758,278
流動資産合計	1,581,067,696	962,074,863
資産合計	1,581,067,696	962,074,863
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,225	2,603,352
未払金	-	170,844
その他未払費用	-	150
流動負債合計	106,225	2,774,346
負債合計	106,225	2,774,346

純資産の部		
元本等		
元本	1	1,487,114,212
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		93,847,259
元本等合計		1,580,961,471
純資産合計		1,580,961,471
負債純資産合計		1,581,067,696

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1. 1 期首	平成26年5月9日	平成27年5月9日
期首元本額	103,772,881円	1,487,114,212円
期中追加設定元本額	1,399,306,015円	2,003,725,326円
期中一部解約元本額	15,964,684円	2,622,479,192円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
5 資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	29,400,000円	29,400,000円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	22,815,541円	13,846,090円
スマート・アロケーション・Dガード（適格機関投資家専用）	1,284,659,255円	737,187,560円
スマート・シックス・Dガード		
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	48,200,448円	14,178,589円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	63,018,116円	59,828,183円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,088,191円	376,522円
計	1,487,114,212円	868,360,346円
2. 期末日における受益権の総数	1,487,114,212口	868,360,346口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年5月9日 至 平成28年5月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年5月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	5,825,743	6,080,056
合計	5,825,743	6,080,056

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年5月9日から平成27年5月8日まで、及び平成27年5月9日から平成28年5月9日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成27年5月8日 現在				平成28年5月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	1,559,861,228	-	1,557,413,000	2,448,228	928,692,016	-	931,293,868	2,601,852
アメリカ・ドル	1,559,861,228	-	1,557,413,000	2,448,228	928,692,016	-	931,293,868	2,601,852
合計	1,559,861,228	-	1,557,413,000	2,448,228	928,692,016	-	931,293,868	2,601,852

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年5月8日現在	平成28年5月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0631円 (10,631円)	1.1047円 (11,047円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	4% Hungary Government International Bond 20190325	アメリカ・ドル 22,000.000	アメリカ・ドル 22,886.820	
		5.375% Hungary Government International Bond 20240325	50,000.000	55,625.000	
		6.05% Mexico Government International Bond 20400111	82,000.000	97,477.500	
		8.3% Mexico Government International Bond 20310815	52,000.000	79,820.000	
		7.5% Mexico Government International Bond 20330408	110,000.000	152,625.000	
		6.75% Mexico Government International Bond 20340927	10,000.000	13,025.000	
		5.95% Mexico Government International Bond 20190319	26,000.000	29,126.500	
		5.125% Mexico Government International Bond 20200115	38,000.000	42,028.000	

3.625% Mexico Government International Bond 20220315	40,000.000	41,560.000	
4.75% Mexico Government International Bond 20440308	70,000.000	70,700.000	
4% Mexico Government International Bond 20231002	100,000.000	105,500.000	
3.5% Mexico Government International Bond 20210121	20,000.000	20,880.000	
5.55% Mexico Government International Bond 20450121	50,000.000	56,312.500	
4.6% Mexico Government International Bond 20460123	200,000.000	197,750.000	
8.875% Panama Government International Bond 20270930	94,000.000	135,360.000	
9.375% Panama Government International Bond 20290401	20,000.000	30,000.000	
6.7% Panama Government International Bond 20360126	60,000.000	76,800.000	
8.875% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20191014	20,000.000	23,950.000	
8.75% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20250204	62,000.000	76,260.000	
10.125% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20270515	60,000.000	83,250.000	
8.25% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20340120	60,000.000	68,700.000	
7.125% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20370120	90,000.000	94,050.000	
5.625% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20410107	100,000.000	88,250.000	
2.625% FED REPUBLIC OF BRAZIL 20230105	200,000.000	174,500.000	
8.75% Argentine Republic International Bond 20170602	40,000.000	41,900.000	
8.28% Argentine Republic International Bond 20331231	50,000.000	72,380.000	
FR 2.5% Argentine Republic International Bond 20381231	130,000.000	81,900.000	
8.28% Argentine Republic International Bond 20331231	70,000.000	102,558.400	

7.75% Venezuela Government International Bond 20191013	70,000.000	27,912.500	
12.75% Venezuela Government International Bond 20220823	50,000.000	22,812.500	
9% Venezuela Government International Bond 20230507	29,000.000	11,020.000	
8.25% Venezuela Government International Bond 20241013	40,000.000	14,800.000	
11.75% Venezuela Government International Bond 20261021	60,000.000	25,350.000	
9.25% Venezuela Government International Bond 20280507	90,000.000	34,312.500	
11.95% Venezuela Government International Bond 20310805	150,000.000	63,187.500	
6% Venezuela Government International Bond 20201209	28,000.000	10,150.000	
7% Venezuela Government International Bond 20380331	24,000.000	8,490.000	
7% Venezuela Government International Bond 20181201	16,000.000	7,160.000	
7.65% Venezuela Government International Bond 20250421	28,000.000	10,115.000	
9.25% Venezuela Government International Bond 20270915	140,000.000	59,150.000	
9.375% Venezuela Government International Bond 20340113	40,000.000	15,250.000	
11.75% Colombia Government International Bond 20200225	100,000.000	131,000.000	
8.125% Colombia Government International Bond 20240521	10,000.000	12,640.000	
7.375% Colombia Government International Bond 20370918	100,000.000	120,500.000	
5.625% Colombia Government International Bond 20440226	200,000.000	201,500.000	
7.125% Peruvian Government International Bond 20190330	30,000.000	34,530.000	
8.75% Peruvian Government International Bond 20331121	76,000.000	114,950.000	
6.55% Peruvian Government International Bond 20370314	28,000.000	36,120.000	

5.625% Peruvian Government International Bond 20501118	60,000.000	69,600.000	
7.75% Ukraine Government International Bond 20200901	100,000.000	94,750.000	
7.75% Ukraine Government International Bond 20230901	130,000.000	121,550.000	
7.75% Ukraine Government International Bond 20260901	100,000.000	92,500.000	
6.75% Romanian Government International Bond 20220207	54,000.000	64,089.900	
4.375% Romanian Government International Bond 20230822	36,000.000	38,340.000	
4.875% Romanian Government International Bond 20240122	26,000.000	28,535.000	
6.125% Romanian Government International Bond 20440122	16,000.000	19,712.320	
6.25% Hungary Government International Bond 20200129	60,000.000	66,908.400	
6.375% Hungary Government International Bond 20210329	60,000.000	68,430.000	
7.625% Hungary Government International Bond 20410329	40,000.000	56,570.000	
4.125% Hungary Government International Bond 20180219	10,000.000	10,375.700	
5.375% Hungary Government International Bond 20230221	44,000.000	48,570.280	
5.75% Hungary Government International Bond 20231122	68,000.000	77,033.120	
6.375% Croatia Government International Bond 20210324	200,000.000	219,060.000	
11% Russian Foreign Bond - Eurobond 20180724	90,000.000	105,999.300	
12.75% Russian Foreign Bond - Eurobond 20280624	270,000.000	464,915.700	
FR 7.5% Russian Foreign Bond - Eurobond 20300331	200,575.000	244,749.630	
5% Russian Foreign Bond - Eurobond 20200429	100,000.000	105,926.000	
9.875% Philippine Government International Bond 20190115	30,000.000	36,580.800	

10.625% Philippine Government International Bond 20250316	40,000.000	65,060.000	
9.5% Philippine Government International Bond 20300202	40,000.000	68,145.600	
6.375% Philippine Government International Bond 20341023	200,000.000	284,200.000	
4.2% Philippine Government International Bond 20240121	200,000.000	227,038.000	
6.875% Indonesia Government International Bond 20180117	100,000.000	108,454.000	
5.875% Indonesia Government International Bond 20200313	100,000.000	111,331.000	
8.5% Indonesia Government International Bond 20351012	100,000.000	139,433.000	
5.875% Indonesia Government International Bond 20240115	200,000.000	228,036.000	
6.75% Indonesia Government International Bond 20440115	200,000.000	244,802.000	
7% Turkey Government International Bond 20200605	40,000.000	45,066.000	
7.375% Turkey Government International Bond 20250205	50,000.000	59,513.500	
11.875% Turkey Government International Bond 20300115	144,000.000	243,734.400	
8% Turkey Government International Bond 20340214	30,000.000	38,689.800	
6.875% Turkey Government International Bond 20360317	90,000.000	104,400.000	
7.25% Turkey Government International Bond 20380305	80,000.000	97,113.600	
7.5% Turkey Government International Bond 20170714	100,000.000	106,273.000	
6.75% Turkey Government International Bond 20180403	100,000.000	107,336.000	
5.625% Turkey Government International Bond 20210330	100,000.000	107,370.000	
4.875% Turkey Government International Bond 20430416	200,000.000	181,550.000	

	5.875% South Africa Government International 20220530	100,000.000	109,125.000	
	4.665% South Africa Government International 20240117	200,000.000	199,706.000	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 8,006,697.770 (860,319,675)	
国債証券	合計		860,319,675 [860,319,675]	
合計			860,319,675 [860,319,675]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 89銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年5月31日

資産総額	120,941,871円
負債総額	105,894円
純資産総額（ - ）	120,835,977円
発行済数量	123,126,533口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9814円

(参考) 国内株式マザーファンド

純資産額計算書

平成28年5月31日

資産総額	697,295,927円
負債総額	12,859,781円
純資産総額（ - ）	684,436,146円
発行済数量	533,643,120口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2826円

(参考) 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

平成28年5月31日

資産総額	867,137,988円
負債総額	7,731,584円
純資産総額（ - ）	859,406,404円
発行済数量	661,372,601口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2994円

(参考) 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

平成28年5月31日

資産総額	603,250,148円
負債総額	29,364,759円

純資産総額（ - ）	573,885,389円
発行済数量	694,613,796口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8262円

(参考) 国内債券マザーファンド

純資産額計算書

平成28年5月31日

資産総額	5,584,926,310円
負債総額	29,194,952円
純資産総額（ - ）	5,555,731,358円
発行済数量	4,919,040,299口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1294円

(参考) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

平成28年5月31日

資産総額	2,867,266,020円
負債総額	60,729,743円
純資産総額（ - ）	2,806,536,277円
発行済数量	2,483,144,565口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1302円

(参考) 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

平成28年5月31日

資産総額	1,310,862,158円
負債総額	97,396,062円
純資産総額（ - ）	1,213,466,096円
発行済数量	1,098,537,969口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1046円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	44	176,579
追加型株式投資信託	633	11,647,845
株式投資信託 合計	677	11,824,424
単位型公社債投資信託	7	64,829
追加型公社債投資信託	17	2,443,770
公社債投資信託 合計	24	2,508,598
総合計	701	14,333,022

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
器具備品	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049
その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

（単位:百万円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837
交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394

役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,025百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	32	-	1
（2）その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	3	-	0
（2）その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成28年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	
日の出証券株式会社	4,650	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき 銀行業を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
岐阜信用金庫	21,519	（注1）
株式会社中京銀行	31,844	銀行法に基づき
株式会社三重銀行	15,295	銀行業を営んでいます。

（注1）信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

委託会社は、リテラ・クリア証券株式会社の株式を615,736株所有しております。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）の平成27年5月9日から平成28年5月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）の平成28年5月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。